

令和6年度

当初予算の概要

勝 浦 市

目 次

令和6年度勝浦市一般会計予算（案）の概要	1
令和6年度勝浦市国民健康保険特別会計予算（案）の概要	28
事業勘定	28
直営診療施設勘定	33
令和6年度勝浦市後期高齢者医療特別会計予算（案）の概要	36
令和6年度勝浦市介護保険特別会計予算（案）の概要	39
令和6年度勝浦市水道事業会計予算（案）の概要	47

令和6年度勝浦市一般会計予算の概要

I 国の予算編成

内閣府の月例経済報告によると、「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」とし、景気の先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」とするなど、物価高騰などの要因が地域経済に大きく影響する状況です。

一方、政府は、30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させ、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応していく、としています。

II 地方財政

国は、地方財政計画の規模を93兆6,400億円程度としています。

令和6年度においては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保するとしています。

III 千葉県の予算編成

令和6年度当初予算は、総合計画における実施計画の最終年度であることから、基本目標の実現に向け、取り組んできた施策を着実に進めるとともに、これまでの成果を踏まえて更なる充実を図り、将来の千葉県の発展につなげていくため、

- 将来を見据えた産業・地域づくりの促進や道路ネットワークの整備、農林水産業の生産性向上や販売力強化などによる県内経済の活性化
- 子どもの学力向上や教育機会の確保、教員の多忙化対策や人材確保、保育の質の充実などの教育・子育て施策の推進

- 多様性尊重条例の基本理念の理解促進や、あらゆる分野における施策の推進による多様性が尊重される社会づくり

をはじめ、防災・減災対策の強化、医療・福祉の充実、観光、文化・スポーツの振興、千葉の魅力向上、脱炭素化やDXの推進など、各分野にわたり総合計画に掲げた施策を確実に実施する、としています。

IV 勝浦市の予算編成方針（令和5年10月方針決定）

令和6年度の市の予算編成方針は、市が目指す将来都市像の実現に向けた事業を推進するため、令和5年10月、下記のとおり予算編成方針を決定しました。

（令和6年度予算編成方針 抜粋）

令和6年度予算編成において、先に触れた国の財政状況、千葉県の財政状況、並びに、本市の財政状況を踏まえ、引き続き持続可能な行財政運営を前提としつつ、市が目指す将来都市像「“豊かな自然”に抱かれて“心豊か”に過ごせるまち かつうら」の実現に向けて、2年目となる勝浦市総合計画の取組を着実に推進する。

そのために、市の施策を伝える力、発信力が重要であるとの意識共有のもと、以下の3つの視点を踏まえた取組を力強く推し進める。

第1の視点：「子どもの未来を拓く」

子どもの誕生から社会的自立までの切れ目のない子育て支援を目指し、特に、教育面においては、“かつうら”ならではの地域資源を活かした特色ある教育

第2の視点：「豊かな自然を活かす」

他の自治体にはない、市の気候条件や自然環境といった特性を活かした市の活性化を目指し、また、“人”が活性化の源であると捉え、特に、関係人口の増加を含めた、将来の移住、定住へ繋ぐ取組

第3の視点：「住みよさを実感できる」

暮らしの安全対策はもとより、暮らしの利便性の向上を目指し、特に、市民が自由に行動し、活動できる環境を整えるための道路をはじめとする公共インフラ整備や地域公共交通の充実

さらに、以上の取組を可能とするためには、人口減少が喫緊かつ最大の課題であることから、令和6年度予算編成にあたっての重点項目を以下のとおりとする。

令和6年度重点事項 『人口減少の克服』

1. 減少スピードの鈍化又は下げ止まり実現のための施策
2. 関係人口増加のための施策
3. 人口減少に対応できる社会の創出のための施策

なお、予算編成にあたっての基本事項を以下に示すので、これにより適切に処理されたい。

基 本 事 項

1. 地方自治法に定める予算原則及び財政規律を遵守し、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう、各課長の責任において予算を要求すること。
2. 市議会定例会において、令和4年度決算の審査過程において指摘された事項については、適切に対応すること。
3. 監査委員による定期監査等の指摘の中で、予算に関係する事項については、改善のうえ適切に対応すること。
4. 歳入の確保については、最大の努力をほらうこと。特に、国・県の動向を注視し、制度の改廃等が与える本市への影響度を的確に把握すること。
また、国・県補助金等以外の財源（特定目的基金の充当事業の拡大等）の活用も視野に入れ、調査検討すること。
5. 歳出全般については、ふるさと応援寄附金により多くの事業が実施できている市の財政状況の意味を職員一人ひとりが理解したうえで、市が目指すまちづくりにとって真に必要な経費かどうか、改めて見直しを行うこと。
6. 経常経費について、漫然と前年度と同額または増額要求することは認めない。同額又は増額が必要となる場合は、根拠を明らかにし、その必要性や効果を十分に検証すること。出先機関・学校からの要求については、主務課でよく精査し、現場確認や現場の声を聞いたうえで真に必要なと判断したものを要求すること。
7. 行政と民間との適切な役割分担という観点から、イベント等を含め、市の関与のあり方や費用対効果等を十分検討し、時代の変化に伴って市の関与の必要性が低下した事業及び国県補助金の終了する事業については、廃止や縮減、あるいは、終期設定を図ること。
8. 新規事業については、イニシャルコストの財源確保は十分に考慮しなければならない。特に、管理運営経費等のランニングコストが発生する場合など将来継続して費用が発生する事業の場合は、他の事業を縮小あるいは廃止を検討したうえで、予算要求すること。
9. 各課を横断する行政課題については、総合的に政策を推進するため、あらかじめ関係課で十分な調整と役割分担の明確化を行ったうえで要求すること。
10. 人口減少が進む中、各分野における課題を市単独で解決することを前提とせず、必要に応じて、自治体間の連携・協力関係を構築するなど、広域的な視点を検討して要求すること。
11. 公共施設等の修繕・改修にあつては、今後の施設の活用方法・あり方を熟考したうえで、公共施設等総合管理計画及び各個別施設計画に基づき、要求すること。
12. 特別会計については、一般会計との負担区分を明確にし、業務運営の効率化、合理化に徹するとともに、事業収入の確保に努めること。また、一般会計からの繰出金を財源とする事務費等については、ゼロベースから再度精査することにより、必要最小限の経費を計上すること。
13. 企業会計については、独立採算を前提に経営の一層の合理化、効率化を積極的に推進し、経営の健全化に努めること。

V 令和6年度一般会計予算

【予算規模】

令和6年度の一般会計当初予算の規模は、12,752,000千円で、前年度と比較して468,000千円の減額となり、率で3.5%減となりました。

【予算概要】

令和6年度は、予算編成方針にある通り、持続可能な行財政運営を前提としつつ、市が目指す将来都市像「“豊かな自然”に抱かれて“心豊か”に過ごせるまち かつうら」の実現に向けて、市の施策を伝える力、発信力が重要であるとの意識共有のもと、2年目となる勝浦市総合計画の取組を着実に推進していくとともに、喫緊の課題である人口減少問題の解決に向け、勝浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた施策を推進することが重要です。

そして、令和5年5月から新型コロナが5類移行となったことを受け、以前のように観光イベントが開催されるなど、市内経済の回復が期待できる状況にあります。

しかしながら、財政運営の面からは、歳入の根幹をなす市税が令和5年度予算と比較して減少し、また、地方交付税においても大幅な増額が見込めない中、市が所有する老朽化の進む公共施設の維持管理費の増加や、燃料や原材料などの物価が高騰している社会情勢を考慮すると、従前どおりに事業が遂行できる状況とは言えません。

このような中、自主財源の確保はもとより、国県支出金をはじめ、各種基金等からの財源の繰入れ及び国の交付税措置が見込まれる有利な地方債等を積極的に活用した予算編成としました。

まず、総合計画に掲げる基本方針の「未来に希望をつなげるまち」においては、出会いや結婚、妊娠、出産、子育てがしやすい環境の実現に向けて、各種事業を実施します。

子育て支援の充実として、令和4年度から全額補助に拡充した小中学校における学校給食補助事業や高校生まで拡充した子ども医療費助成事業、保育所やこども園における主食の提供、高等学校等に通学するための定期券購入の補助制度を継続し、また、オムツ等の購入クーポン券の助成額を増額する子育て支援事業の拡充を図り、子育て世帯の負担軽減施策を推進します。このほか、子育て環境におけるDX推進として、保育所やこども園に通う子どもの保護者との連絡アプリを導入し、子育てしやすい環境づくりを推進します。

学校教育の充実では、外国語指導助手招致事業、中学生語学研修事業、中学校の生徒が使用するタブレット端末を更新するなど情報活用能力の育成に努めるとともに、市内小中学校において特別支援教育支援員配置事業及び学校用務員配置事業による教育環境の充実を図ります。

また、母子保健施策として、引き続き不妊治療費助成事業、産前産後サポート事業、産後ケア事業、子ども家庭センター（ひだまり）事業を実施します。

次に、基本方針の「人々が活気にあふれるまち」においては、地域産業の振興や移住・定住の促進などの各種事業を実施します。

農林水産業の振興では、農林水産業の経営の安定化と持続的な発展に向けて、農林業

の分野では、有害鳥獣捕獲事業、地域おこし協力隊を活用した農林業振興施策の強化、名木木戸地区・大森地区・大楠地区の県営ほ場整備の支援を図るとともに、法定化された地域農業の将来像を示す地域計画の策定に努めます。また、水産業の分野では、勝浦産ブランド水産物PR推進事業や外来漁船誘致事業による水産業の振興、漁業の担い手を確保するために実施する漁業担い手支援事業を継続し、持続可能な水産業を目指します。

ビジネス支援の推進では、勝浦市商工会との連携を図り、空き店舗等の活用支援補助金の予算増額により市内での起業を支援するほか、かつうら朝空マーケット開催事業では、勝浦朝市や勝浦マルシェとの同時開催を企画するなど、商工業の振興を図ります。

観光の振興では、令和5年度までに整備してきたかつうら海中公園や新たな観光資源となる勝浦灯台を活用した観光振興施策、また、これらを含めた観光地「勝浦」の情報発信を強化し、東京駅構内の京葉線連絡通路への広告看板掲示などの観光PR事業を推進するなど、魅力ある観光地の基盤づくりの強化を図ります。また、観光協会の活動支援として、かつうら観光ぷらっとフォーム事業をはじめ、地域活性化起業人交流事業による観光協会組織の人的強化を行います。

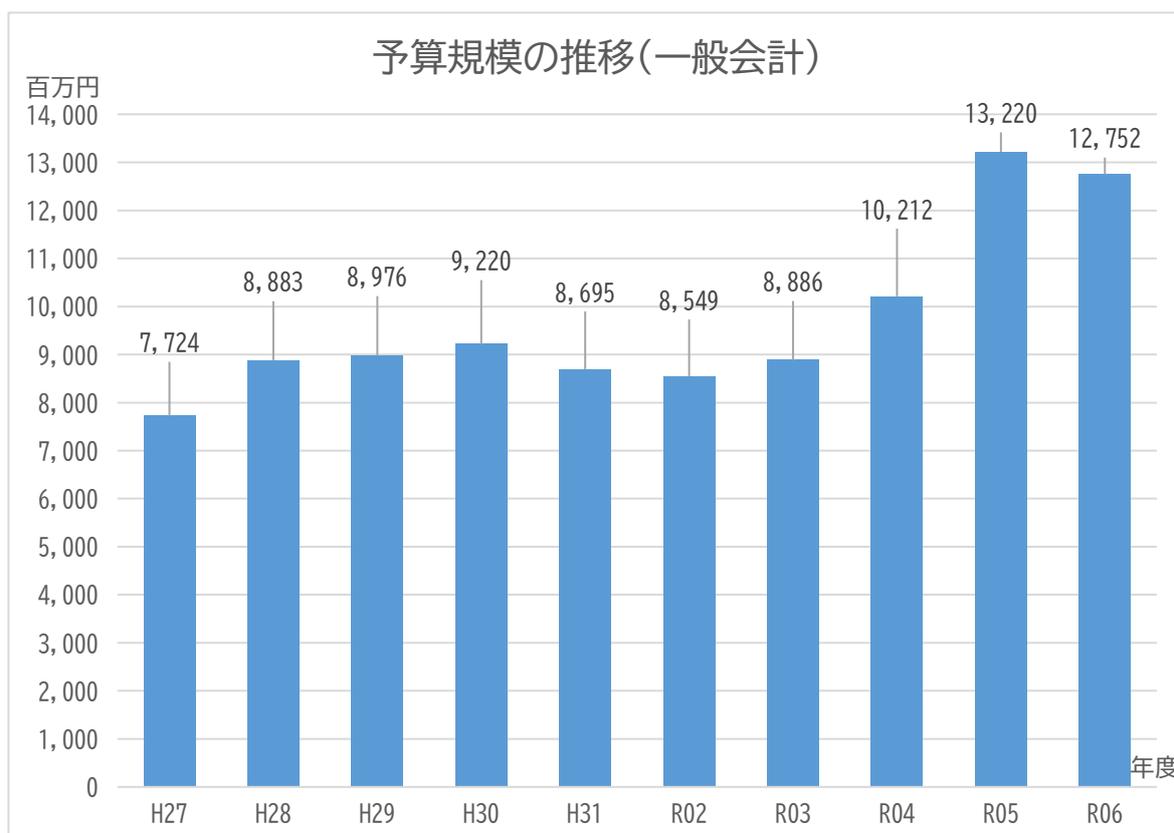
移住・定住の促進では、地域おこし協力隊活用事業、UIJターンによる起業・就業者創出事業補助金を活用した東京圏からの転入に対する移住支援事業を継続するほか、若者等定住促進事業では、これまでの支援金の対象とならなかった若者の単身者への移住支援や、新婚世帯に対し新生活のスタートアップを支援する制度を創設し、定住促進を図ります。

このほか、総合計画に掲げる目標を達成するため、高齢者福祉の充実では、高齢者配食サービスや高齢者タクシー利用助成事業を継続し、公共交通の充実では、自家用有償旅客運送の導入やデマンドタクシーの運行区域の拡大や共通乗降場所を追加するなどの利便性の向上を図ります。さらには、水道料金高騰を回避するための県補助金を活用した上水道高料金対策事業を実施するなど、行政全般にわたる施策事業の推進により市民福祉の向上を図ります。

過去5年間の一般会計当初予算規模の推移

(単位：千円)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	8,549,000	8,886,000	10,212,000	13,220,000	12,752,000
増減率	△1.7%	3.9%	14.9%	29.5%	△3.5%



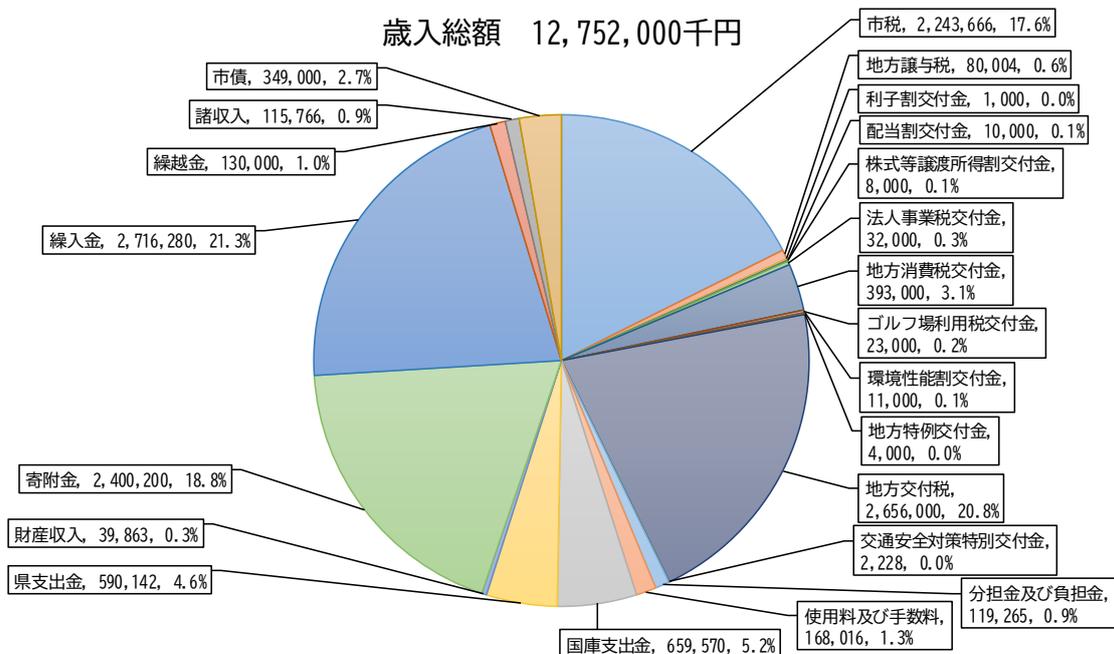
令和6年度 一般会計当初予算状況

1. 歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 当初予算	構成比	令和5年度 当初予算	構成比	増 減 額	増 減 率
1 市税	2,243,666	17.6	2,286,381	17.3	△ 42,715	△ 1.9
2 地方譲与税	80,004	0.6	72,831	0.6	7,173	9.8
3 利子割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000	0.1	9,000	0.1	△ 1,000	△ 11.1
6 法人事業税交付金	32,000	0.3	22,000	0.2	10,000	45.5
7 地方消費税交付金	393,000	3.1	445,000	3.4	△ 52,000	△ 11.7
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	0.2	23,000	0.2	0	0.0
9 環境性能割交付金	11,000	0.1	10,000	0.1	1,000	10.0
10 地方特例交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
11 地方交付税	2,656,000	20.8	2,692,780	20.4	△ 36,780	△ 1.4
12 交通安全対策特別交付金	2,228	0.0	2,271	0.0	△ 43	△ 1.9
13 分担金及び負担金	119,265	0.9	118,728	0.9	537	0.5
14 使用料及び手数料	168,016	1.3	163,715	1.2	4,301	2.6
15 国庫支出金	659,570	5.2	687,576	5.2	△ 28,006	△ 4.1
16 県支出金	590,142	4.6	632,047	4.8	△ 41,905	△ 6.6
17 財産収入	39,863	0.3	44,836	0.3	△ 4,973	△ 11.1
18 寄附金	2,400,200	18.8	2,400,200	18.2	0	0.0
19 繰入金	2,716,280	21.3	2,842,472	21.5	△ 126,192	△ 4.4
20 繰越金	130,000	1.0	130,000	1.0	0	0.0
21 諸収入	115,766	0.9	122,363	0.9	△ 6,597	△ 5.4
22 市債	349,000	2.7	499,800	3.8	△ 150,800	△ 30.2
歳 入 合 計	12,752,000	100.0	13,220,000	100.0	△ 468,000	△ 3.5

※構成比は、四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。



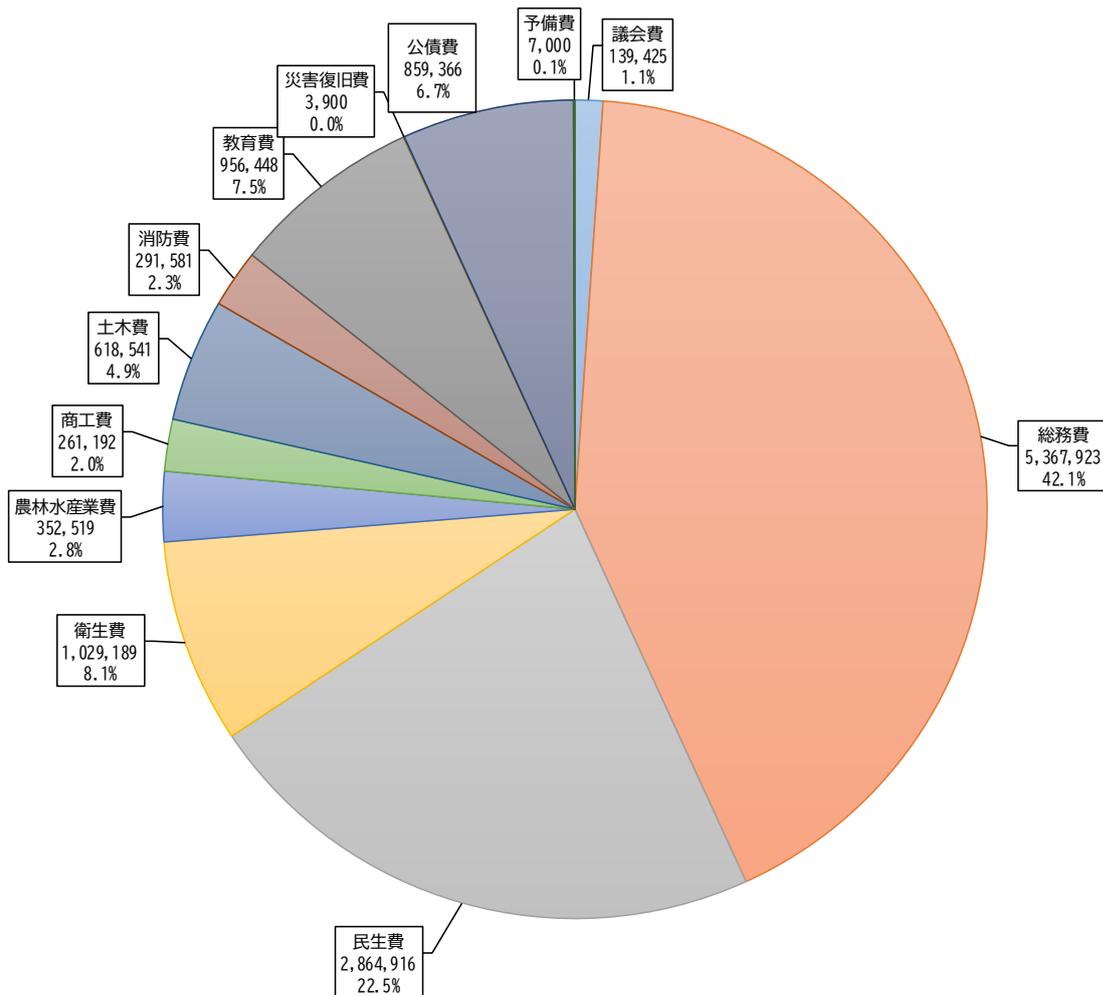
2. 歳出（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度 当初予算	構成比	令和5年度 当初予算	構成比	増 減 額	増 減 率
1 議会費	139,425	1.1	139,607	1.1	△ 182	△ 0.1
2 総務費	5,367,923	42.1	5,621,213	42.5	△ 253,290	△ 4.5
3 民生費	2,864,916	22.5	2,675,416	20.2	189,500	7.1
4 衛生費	1,029,189	8.1	1,074,742	8.1	△ 45,553	△ 4.2
5 農林水産業費	352,519	2.8	512,846	3.9	△ 160,327	△ 31.3
6 商工費	261,192	2.0	336,943	2.5	△ 75,751	△ 22.5
7 土木費	618,541	4.9	698,239	5.3	△ 79,698	△ 11.4
8 消防費	291,581	2.3	205,278	1.6	86,303	42.0
9 教育費	956,448	7.5	1,002,860	7.6	△ 46,412	△ 4.6
10 災害復旧費	3,900	0.0	17,300	0.1	△ 13,400	△ 77.5
11 公債費	859,366	6.7	928,556	7.0	△ 69,190	△ 7.5
12 予備費	7,000	0.1	7,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	12,752,000	100.0	13,220,000	100.0	△ 468,000	△ 3.5

※構成比は、四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

歳出総額（目的別） 12,752,000千円



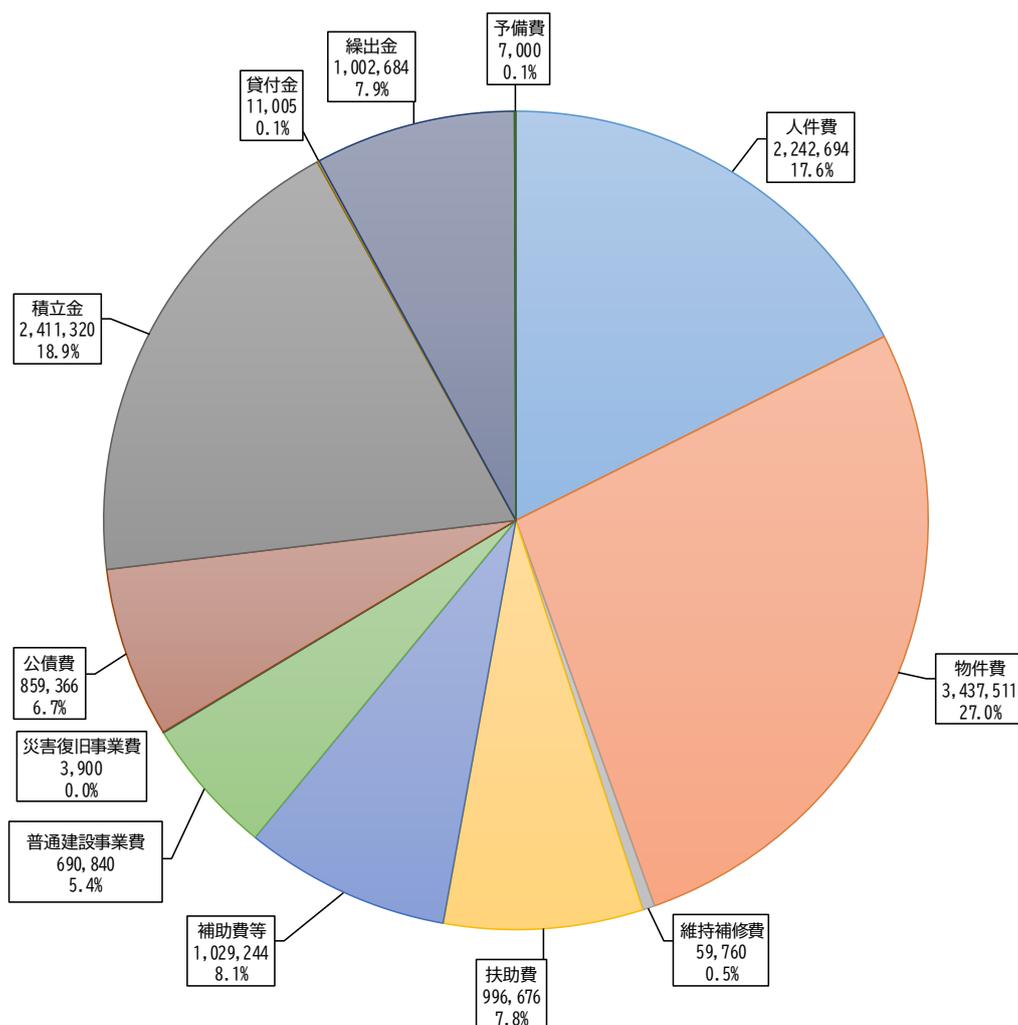
3. 歳出（性質別）

（単位：千円・％）

区 分	令和6年度 当初予算	構成比	令和5年度 当初予算	構成比	増 減 額	増 減 率
1 人件費	2,242,694	17.6	2,091,843	15.8	150,851	7.2
2 物件費	3,437,511	27.0	3,577,301	27.1	△ 139,790	△ 3.9
3 維持補修費	59,760	0.5	37,553	0.3	22,207	59.1
4 扶助費	996,676	7.8	972,785	7.4	23,891	2.5
5 補助費等	1,029,244	8.1	946,981	7.2	82,263	8.7
6 普通建設事業費	690,840	5.4	1,239,324	9.4	△ 548,484	△ 44.3
7 災害復旧事業費	3,900	0.0	17,300	0.1	△ 13,400	△ 77.5
8 公債費	859,366	6.7	928,556	7.0	△ 69,190	△ 7.5
9 積立金	2,411,320	18.9	2,449,145	18.5	△ 37,825	△ 1.5
10 貸付金	11,005	0.1	12,145	0.1	△ 1,140	△ 9.4
11 繰出金	1,002,684	7.9	940,067	7.1	62,617	6.7
12 予備費	7,000	0.1	7,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	12,752,000	100.0	13,220,000	100.0	△ 468,000	△ 3.5

※構成比は、四捨五入により算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

歳出総額（性質別） 12,752,000千円



【歳入の概要】

歳入予算の内訳では、地方交付税や国庫支出金などの依存財源は 4,818,944 千円で、地方譲与税、法人事業税交付金、環境性能割交付金は増加したものの、地方消費税交付金、地方交付税などが減少し、市債については、ごみ処理施設整備事業債、防災行政無線施設整備事業債などの地方債で 349,000 千円を計上するものの、依存財源全体では前年と比較すると 292,361 千円の減額となりました。

また、自主財源においても前年度と比べ 175,639 千円減の 7,933,056 千円となっており、この主な要因は、令和 5 年 4 月から市が管理運営している海の博物館地内の立体駐車場使用料による使用料により増加する一方で、ふるさと応援寄附金繰入金の前年度より減少しているほか、市税が減少していることによるものです。

なお、自主財源の構成比は、62.1%となっています。

1 款 市税

市民税は、人口減少や高齢化に伴い納税義務者の減少が続く中、令和 5 年度決算見込みを踏まえ、前年度比 3,491 千円減額の 783,388 千円を計上し、固定資産税は、減価償却に伴い、近年収収増加の要因となっていたメガソーラーに係る評価額が減少することを主な要因として、前年度比 44,776 千円減額の 1,250,696 千円を計上し、軽自動車税は前年度比 2,380 千円減額の 63,074 千円を計上し、市たばこ税は前年度比 2,400 千円増額の 116,850 千円を計上し、入湯税は前年度比 5,532 千円増額の 29,658 千円を計上し、市税全体で前年度比 42,715 千円減額の 2,243,666 千円を計上しました。

なお、入湯税は環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てる目的税であることから、その趣旨を踏まえ、別紙 1 のとおり【環境衛生、消防施設、観光振興】の科目に充当しています。

2 款から 9 款、12 款 地方譲与税、各種交付金

原資である国税等の動向を踏まえた国及び県から示された推計値を勘案し計上しました。

地方譲与税は前年度比 7,173 千円増額の 80,004 千円を計上し、利子割交付金は前年度同額の 1,000 千円を計上し、配当割交付金は前年度同額の 10,000 千円を計上し、株式等譲渡所得割交付金は前年度比 1,000 千円減額の 8,000 千円を計上し、法人事業税交付金は前年度比 10,000 千円増額の 32,000 千円を計上し、地方消費税交付金は前年度比 52,000 千円減額の 393,000 千円を計上し、ゴルフ場利用税交付金は前年度同額の 23,000 千円を計上し、環境性能割交付金は前年度比 1,000 千円増額の 11,000 千円を計上し、交通安全対策特別交付金は前年度比 43 千円減額の 2,228 千円を計上しました。

地方消費税交付金における社会保障財源化分については、社会保障施策の安定・充実に要する経費に充てるものとされており、別紙 2 のとおり【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】の科目に充当しています。

1 0 款 地方特例交付金

個人住民税減収補てん特例交付金については、前年度同額の 4,000 千円を計上しました。

1 1 款 地方交付税

令和 6 年度の地方財政対策を踏まえ、普通交付税 2,356,000 千円、特別交付税 300,000 千円を計上し、前年度比 36,780 千円の減額としました。

1 3 款 分担金及び負担金

分担金として、水産基盤整備事業費分担金 750 千円を計上し、負担金として、保育所管外受託運営費負担金 3,480 千円、放課後児童健全育成事業負担金 11,880 千円、給食業務受託負担金 55,677 千円等を計上しました。

1 4 款 使用料及び手数料

使用料として、こども園使用料 14,361 千円、火葬場使用料 3,886 千円を計上したほか、令和 5 年 4 月から市が管理運営を行っている海の博物館地内の立体駐車場使用料 13,000 千円、市営住宅使用料 13,530 千円、芸術文化交流センター使用料 5,154 千円等を計上し、手数料として、塵芥処理手数料 38,408 千円、し尿処理手数料 42,912 千円等を計上しました。

1 5 款 国庫支出金

国庫負担金として、障害者自立支援給付費負担金 161,543 千円、国民健康保険保険基盤安定負担金 19,704 千円、児童手当交付金 91,149 千円、生活保護費等負担金 207,856 千円等を計上し、国庫補助金として、子ども・子育て支援交付金 20,648 千円、デジタル田園都市国家構想交付金 18,926 千円、道路メンテナンス事業費補助金 13,445 千円等を計上しました。

1 6 款 県支出金

県負担金として、障害者自立支援給付費負担金 80,771 千円、国民健康保険及び後期高齢者医療の保険基盤安定負担金 126,552 千円、児童手当負担金 21,101 千円等を計上し、県補助金として、U I J ターンによる起業・就業者等創出事業補助金 11,250 千円、子ども・子育て支援補助金 20,648 千円、鳥獣被害防止総合対策交付金及び野生獣管理事業補助金 59,753 千円、地籍調査事業費補助金 111,104 千円等を計上し、県委託金として、県税徴収交付金 29,484 千円等を計上しました。

1 7 款 財産収入

財産収入として、普通財産貸付料 39,742 千円を計上したほか、各種基金の利子 116 千円、配当金 5 千円を計上しました。

18款 寄附金

ふるさと応援寄附金は、前年度同額の2,400,200千円を計上しました。

19款 繰入金

ふるさと応援寄附金を原資とするふるさと応援基金繰入金については、返礼分経費を含め、目的に沿った事業の財源として1,859,072千円を計上したほか、公共施設等の維持補修を含む整備に充てるための公共施設等整備基金繰入金からの繰入金336,562千円、老人福祉の増進を図るため、高齢者入湯料助成事業、高齢者配食サービス事業及び高齢者タクシー利用助成事業等の財源として小高御代福祉基金をはじめとする各福祉基金からの繰入金35,679千円、森林環境整備基金繰入金4,407千円、学校教育施設整備基金繰入金43,760千円、勝浦市の子ども達の教育に係る基金繰入金1,284千円、人材育成基金繰入金に3,380千円、かつうら文化振興基金繰入金2,639千円、減債基金繰入金12,080千円を計上しました。

ふるさと応援寄附金充当事業については、別紙3のとおりです。

20款 繰越金

令和5年度の予算執行状況等を勘案し、前年度同額の130,000千円を計上しました。

21款 諸収入

諸収入に、中小企業貸付金元利収入9,925千円、奨学資金貸付金元金収入3,039千円、資源物売却代金20,298千円等を計上しました。

22款 市債

過疎地域持続的発展特別事業債35,000千円、電気自動車等購入事業債4,400千円、公共施設等除却事業債4,300千円、ごみ処理施設整備事業債52,500千円、衛生処理施設整備事業債6,000千円、土地改良事業債32,200千円、観光施設整備事業債25,000千円、道路インフラ長寿命化事業債31,200千円、橋りょう改良等事業債6,800千円、河川浚渫事業債2,300千円、消防施設等整備事業債24,300千円、防災行政無線施設整備事業債100,000千円を計上しました。

また、臨時財政対策債については、令和6年度地方財政対策における臨時財政対策債の対前年度増減率等を勘案し、25,000千円を計上しました。

【歳出の概要】

1 款 議会費

主なものとして、議員報酬 52,596 千円、議員期末手当 21,926 千円、議員共済会負担金 15,490 千円を計上しました。また、政務活動費交付金 1,800 千円を含む議会活動経費として 3,466 千円、議会中継システム管理経費として 2,675 千円を計上しました。

2 款 総務費

新規事業として、自家用有償旅客運送を導入するなど地域公共交通の利便性向上及び利用促進に向けた地域モビリティ推進事業 21,805 千円を計上したほか、若者の単身者への移住支援や新婚世帯に対し新生活のスタートアップを支援する制度を新たに加える若者等定住促進事業 26,500 千円を計上しました。

また、高等学校等に通学する費用を補助する高校生等通学定期券購入費補助事業 6,001 千円、通勤通学に利用する特急券購入費用を補助する通勤通学者特急券購入費補助事業 3,315 千円、デマンドタクシー運行事業 21,666 千円、寄附者に対するお礼品を贈呈するふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業 1,202,804 千円等を計上しました。

このほか、マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストアで税証明書を含む各種証明書を交付するための経費として、合計 7,836 千円を計上しました。

3 款 民生費

新たな取組として、保育所及びこども園に保護者との連絡アプリを導入する経費を含め、保育所管理運営経費に 57,339 千円、認定こども園管理運営経費に 45,685 千円を計上しました。

障害者福祉の増進として、自立支援給付事業 322,926 千円、障害者医療費支給事業 23,479 千円、重度心身障害者医療費支給事業 34,050 千円等を計上しました。

高齢者の生きがいづくりと福祉の増進を図るため、老人保護措置事業 15,110 千円、高齢者配食サービス事業 5,668 千円、高齢者タクシー利用料助成事業 8,571 千円等を計上しました。

子ども子育て支援として、放課後児童健全育成事業 66,948 千円、子ども医療費助成事業 36,734 千円、令和 6 年度から子育て期に必要なオムツ等の購入クーポン券の配布枚数を拡充する子育て支援事業 3,336 千円等を計上しました。

社会保障関連経費として、介護保険特別会計繰出金 404,213 千円、国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金 191,559 千円、国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）繰出金 21,834 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金 278,520 千円、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 16,612 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 89,946 千円、生活保護費 277,142 千円等を計上しました。

4 款 衛生費

保健衛生総務費では、不妊治療費の助成や子ども家庭センター（ひだまり）の運営経費等を含む母子保健事業 18,586 千円を計上し、予防費関係では、小児インフルエンザワクチン接種助成金を含む感染症等予防接種事業 35,207 千円のほか、がん検診事業 20,267 千円等を計上し、環境衛生費では、新たに地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定する環境基本計画等策定事業 7,788 千円を計上したほか、電気自動車購入に対する補助メニューを拡充する住宅用設備等脱炭素化促進事業 3,150 千円、合併処理浄化槽設置促進事業 4,746 千円、廃棄物不法投棄防止対策事業 1,169 千円等を計上し、火葬場費では、火葬場管理運営経費 30,169 千円を計上しました。

塵芥処理費では、老朽化した設備の維持補修工事費を含むクリーンセンター管理運営経費 229,011 千円、一般廃棄物収集運搬経費 183,573 千円等を計上し、し尿処理費では、老朽化した設備の維持補修工事費を含む衛生処理場管理運営経費 110,805 千円、し尿収集運搬経費 72,468 千円等を計上しました。

上水道費では、県の市町村水道総合対策補助金を活用した上水道高料金対策事業 35,000 千円等を計上しました。

5 款 農林水産業費

農業費では、新規事業として、農業用ドローンを活用した農薬散布を行う農業者に対する補助事業を実施する航空防除補助事業 1,000 千円及び県事業の採択を受けて生産力強化の取組を行う農業者に対して補助金を交付する「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 12,500 千円を計上しました。

このほか、イノシシ等の有害鳥獣による農業被害等を防止するための鳥獣被害防止対策事業を含む有害鳥獣対策関係事業 76,536 千円、多面的機能支払交付金事業 5,485 千円、名木木戸地区、大森地区、大楠地区の県営ほ場整備事業の市負担金 33,863 千円を計上しました。

水産業費では、令和 5 年度から開始した新たな漁業担い手等の確保を図るための漁業担い手支援事業の予算を 4,110 千円に増額したほか、外来漁船誘致対策事業 2,312 千円、アワビ種苗放流事業 4,680 千円、漁獲共済事業 9,690 千円、勝浦産ブランド水産物 PR 推進事業 1,128 千円、松部漁港の橋梁改修工事に向けた詳細調査業務委託を行う水産物供給基盤機能保全事業 4,070 千円等を計上しました。

6款 商工費

令和6年度から事業内容を拡充して実施する事業として、空き店舗等の基準額以上の改修工事費について補助金を嵩上げする空き店舗等活用支援事業 3,000 千円、東京駅構内の京葉線連絡通路への広告看板掲示や土産品の開発に対する補助金を新たに交付する経費を含めた観光 PR 事業 7,758 千円を計上しました。

このほか、中小企業資金融資事業 9,926 千円、中小企業資金融資利子補給事業 1,765 千円、商店街活性化等支援事業 8,780 千円、かつうら朝空マーケット開催事業 3,600 千円、海水浴場開設事業 31,876 千円、かつうら観光ぷらっとフォーム事業 26,379 千円、地域おこし協力隊活用事業（観光宣伝事業） 4,123 千円、勝浦灯台活用事業 2,797 千円、海の博物館地内の立体駐車場管理運営経費 11,334 千円、かつうら海中公園で空調設備を更新するための補助金を交付するかつうら海中公園整備事業 25,000 千円等を計上しました。

7款 土木費

新規事業では、道路里親制度を創設して補助金を交付する経費を含めた市道維持管理経費 53,127 千円、急傾斜地法による整備要件に該当しない崖地整備のために行う崖地整備事業 2,500 千円、市総合計画がスタートしたことなどで令和7年度までの2か年で実施する都市計画マスタープランの改定事業として令和6年度分の 13,398 千円を計上しました。

また、国県補助金を活用する事業では、道路メンテナンス事業 24,447 千円、木造住宅耐震化促進事業 5,750 千円、ブロック塀等改修促進事業 3,000 千円、地籍調査事業 154,289 千円を計上しました。

このほか、その他主な施設の維持管理経費として、簡易パーキング維持管理経費 2,061 千円、交通安全施設整備・管理事業 34,866 千円、道路橋りょう等整備関係経費 166,116 千円、河川維持管理経費 12,186 千円、勝浦駅前広場維持管理経費 1,296 千円、公園施設維持管理経費 16,176 千円、市営住宅維持管理経費 17,886 千円等を計上しました。

8款 消防費

令和2年度から継続事業として実施した防災行政無線のデジタル化事業について、更なる難聴地域の解消に向けて屋外拡声子局の増設等を行う防災行政無線デジタル化改修事業 164,780 千円を計上し、また、消防団に係る報酬や出動手当を含めた消防団管理運営経費 46,854 千円、消防車両整備事業 34,773 千円、防災行政無線整備・管理事業 8,916 千円、災害用物資等備蓄事業 7,313 千円、災害時通信対策事業 1,223 千円、自主防災組織等活性化事業 2,000 千円等を計上しました。

9 款 教育費

新規事業として、老朽化の進む勝浦中学校の校舎の今後の整備方法等を検討する基本設計業務を委託する勝浦中学校校舎長寿命化対策事業 22,930 千円、国の GIGA スクール構想の実現に向けて令和 2 年度に整備した勝浦中学校のタブレット端末更新経費を含む情報活用能力育成事業 15,075 千円を計上しました。

小学校費及び中学校費では、中学生語学研修事業 2,610 千円、外国語指導助手招致事業 15,721 千円、小中学校給食費の全額を補助する学校給食費補助事業 39,208 千円、小学校の遠距離通学児童対策事業 31,262 千円、中学校の遠距離通学生徒対策事業 28,959 千円を計上しました。

このほか、児童生徒探究型学習プログラム実施事業 1,284 千円、英語教室や水泳教室などを行う地域学校協働事業 3,458 千円、図書館管理運営経費 14,174 千円、芸術文化交流センター管理運営経費 54,013 千円、芸術文化交流推進事業 12,059 千円、結婚相談事業 654 千円、スポーツ大会開催事業 6,878 千円、御宿町小中学校の給食業務受託に係る経費を含む学校給食共同調理場管理運営経費 201,060 千円等を計上しました。

10 款 災害復旧費

農地農業用施設災害復旧事業として 1,000 千円、漁港施設災害復旧事業として 450 千円、漁港海岸施設災害復旧事業として 450 千円、道路橋りょう等災害復旧事業として 2,000 千円を計上しました。

1 1 款 公債費

地方債元金償還金として、830,181千円、利子償還金として、一時借入金利子167千円を含め29,185千円を計上しました。前年度比では、元金が70,062千円の減額、利子が872千円の増額となりました。

【令和5年度で元利償還が終了する市債】

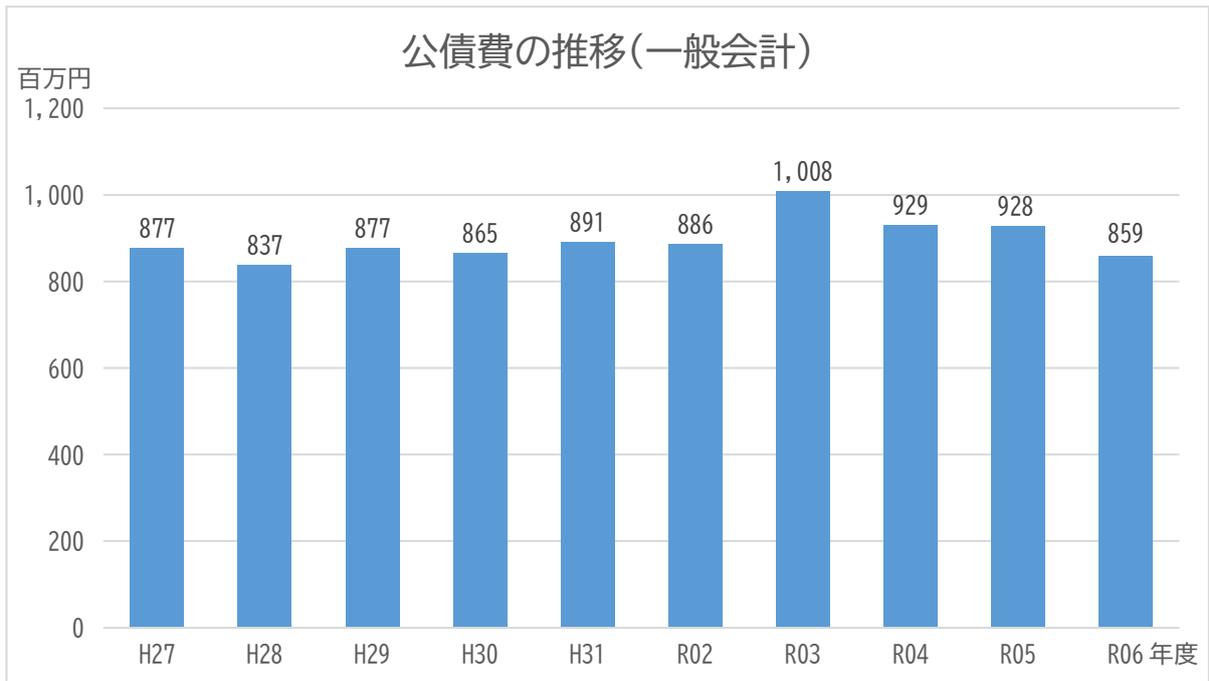
(単位：千円、%)

起債年度	事業名	起債額	利率	令和5年度元利償還額	うち元金償還額
H5	上水道事業一般会計出資債	246,800	3.650	15,136	14,731
H7	上水道事業一般会計出資債	231,500	3.250	14,369	14,027
H10	郁文小学校改築事業	175,500	1.700	9,595	9,474
H15	減税補てん債(恒久的減税分)	25,400	1.300	1,594	1,590
	臨時財政対策債	501,800	1.400	31,601	31,507
	各種災害関連事業	4,300	1.700	292	289
	水産基盤整備事業	3,600	1.700	245	242
	公営住宅建設事業	11,400	1.800	871	859
	臨時財政対策債	20,200	2.000	1,210	1,192
	自然災害防止事業	12,200	2.000	755	744
H25	農業体質強化促進事業	7,500	0.500	479	478
	観光施設整備事業債	26,000	0.500	1,660	1,656
	現年発生単独災害復旧事業	7,200	0.400	915	913
	勝中体育館改築・小中学校体育館耐震及び大規模改修事業(単独)	311,800	0.400	31,839	31,744
	小中学校体育館耐震及び大規模改修事業(補助)	229,000	0.400	23,384	23,314
	避難路整備事業(緊急防災・減災事業)	9,300	0.400	1,182	1,179
	上水道(一般会計出資債)	2,800	0.400	356	355
	上水道(一般会計出資債)	8,100	0.400	1,030	1,027
	避難路整備事業(緊急防災・減災事業)	10,300	0.620	1,293	1,288
H30	現年発生補助災害復旧事業(平成30年度本貸)	400	0.010	133	133
	震災等緊急広報無線施設整備事業	1,900	0.002	475	475
	消防施設整備事業債(消防防災用車両)	6,900	0.002	1,725	1,725
	消防施設整備事業(鶴原消防詰所建設設計業務)	900	0.002	225	225
合計		1,854,800		140,364	139,167

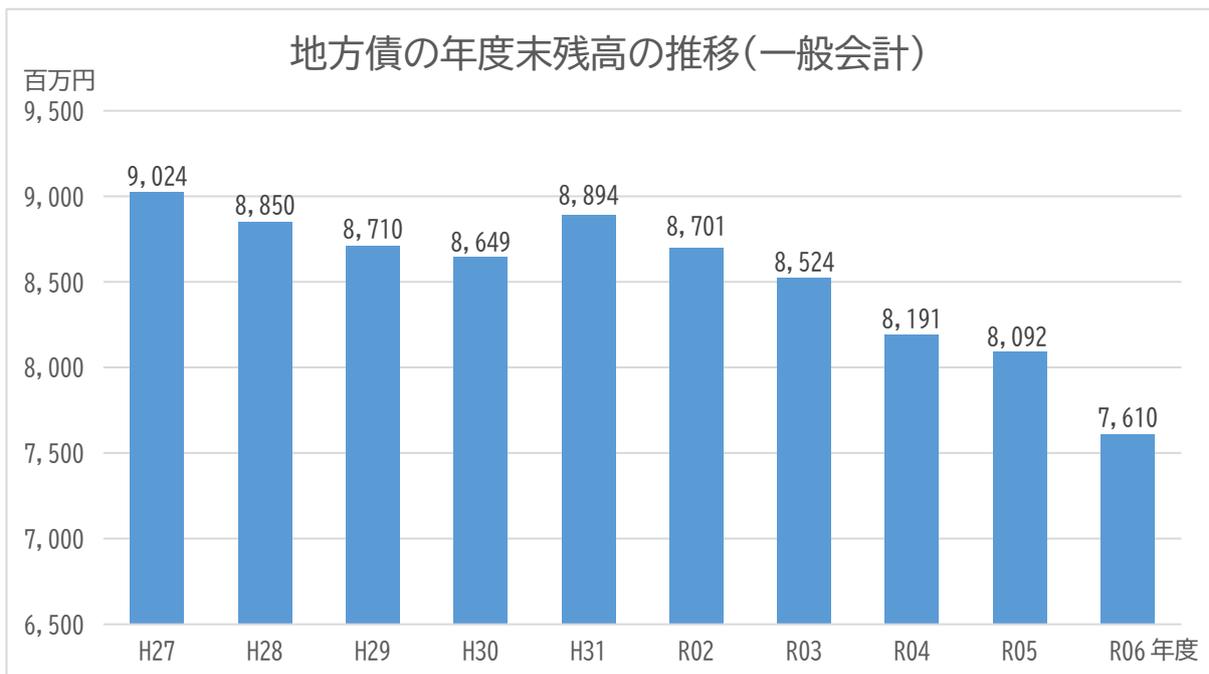
【令和6年度から元金償還を開始する市債】

(単位：千円、%)

起債年度	事業名	起債額	利率	最終年度	令和6年度 元利償還見込額	うち元金 償還額
R2	臨時財政対策債 (財政融資資金)	110,288	0.090	R22	6,539	6,441
	臨時財政対策債 (地方公共団体金融機構)	107,703	0.090	R22	6,385	6,290
R3	(繰越分) 水産基盤施設 ストックマネジメント事業	2,500	0.200	R13	315	310
	観光施設整備事業	158,000	0.270	R23	9,198	8,778
	土地改良事業	26,900	0.200	R15	2,718	2,666
	漁港海岸保全施設整備事業	69,700	0.500	R23	4,054	3,710
	過疎地域持続的発展特別事業 (ソフト事業)	35,000	0.200	R13	4,412	4,344
	災害防除事業	11,100	0.300	R15	1,128	1,095
	土地改良事業	16,200	0.300	R15	1,646	1,598
	拠点漁港機能強化事業	78,900	0.300	R15	8,015	7,784
	水産基盤施設 ストックマネジメント事業	22,200	0.200	R13	2,799	2,756
	道路インフラ長寿命化事業	42,800	0.280	R13	5,466	5,350
	防災行政無線施設整備事業	164,900	0.400	R18	13,030	12,383
	市役所庁舎防災機能強化事業	1,000	0.200	R13	126	124
	現年発生単独災害復旧事業	7,100	0.200	R13	895	881
R4	道路改良等事業(防災・減 災・国土強靱化緊急対策事 業)	5,500	0.300	R16	288	271
	一般廃棄物処理事業債	55,800	0.200	R13	7,034	6,926
	現年発生補助災害復旧事業	14,200	0.300	R14	920	878
	消防施設整備事業債 (消防防災用車両)	13,600	0.070	R9	3,405	3,396
	公共施設等除却事業 (元勝浦診療所解体事業)	10,900	0.210	R14	1,233	1,211
	公共施設等除却事業 (元興津公民館解体事業)	3,500	0.210	R14	396	389
合 計		957,791			80,002	77,581



注 令和5年度は決算見込額、令和6年度は予算額



注 令和5年度及び令和6年度は見込額

12款 予備費

前年度と同額の7,000千円を計上しました。

【歳出性質別の概要】

義務的経費である、人件費は150,851千円の増額、扶助費は23,891千円の増額、公債費は69,190千円の減額となり、義務的経費合計で4,098,736千円、前年度と比較すると105,552千円の増額となりました。

(1) 人件費

人件費については、前年度比150,851千円増額の2,242,694千円となりました。

(2) 物件費

物件費については、前年度比139,790千円減額の3,437,511千円となりました。

主な増額要因としては、ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業が257,031千円、コミュニティ集会施設維持管理経費（興津集会所解体経費関係）が49,924千円、道路メンテナンス事業39,072千円等の減額によるものです。

(3) 維持補修費

維持補修費については、前年度比22,207千円増額の59,760千円となりました。

(4) 扶助費

扶助費については、前年度比23,891千円増額の996,676千円となりました。

主な増額要因は、児童手当支給事業が前年度比14,040千円増額の147,855千円、生活保護費は前年度比9,295千円増額の277,142千円等により増額となりました。

(5) 補助費等

補助費等については、前年度比82,263千円増額の1,029,244千円となりました。

主な増額要因は、夷隅郡市広域市町村圏事務組合経費が前年度比65,992千円増額の503,155千円、土地改良事業が前年度比18,821千円増額の33,863千円、かつうら海中公園整備事業25,000千円等の計上によるものです。

(6) 普通建設事業費

普通建設事業費は、前年度比548,484千円減額の690,840千円となりました。

主な増減要因としては、単独事業において、道路インフラ長寿命化修繕事業が前年度比21,012千円増額の34,716千円、防災行政無線デジタル化改修事業が前年度比17,314千円増額の104,885千円となった一方、補助事業において、漁村地域活性化事業が完了したことによる41,456千円の皆減、単独事業において、クリーンセンター管理運営経費が前年度比90,366千円減額の154,605千円、庁舎外壁及び屋上等防水改修工事費を含む庁舎維持管理経費が前年度比157,262千円減額の2,238千円、拠点漁港機能強化事業148,919千円が事業完了により皆減となったことによるものです。

普通建設事業費で、令和6年度に計上した主なものは、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	主な普通建設事業	令和6年度 当初予算額
補助	道路メンテナンス事業	17,000
	木造住宅耐震化促進事業	5,750
	合併処理浄化槽設置促進事業	4,746
単独	クリーンセンター管理運営経費	154,605
	防災行政無線デジタル化改修事業	104,885
	衛生処理場管理運営経費	53,240

(7) 積立金

積立金については、前年度比 37,825 千円減額の 2,411,320 千円となりました。
これは、かつうら文化振興基金積立金の積立金が減少したことによるものです。

(8) 投資及び出資金

投資及び出資金については、予算措置されておられません。

これは、平成 31 年度より南房総広域水道企業団出資金がなくなったことによるものです。

(9) 貸付金

貸付金については、前年度比 1,140 千円減額の 11,005 千円となりました。
中小企業資金融資事業 9,925 千円、奨学資金貸付事業 1,080 千円です。

(10) 繰出金

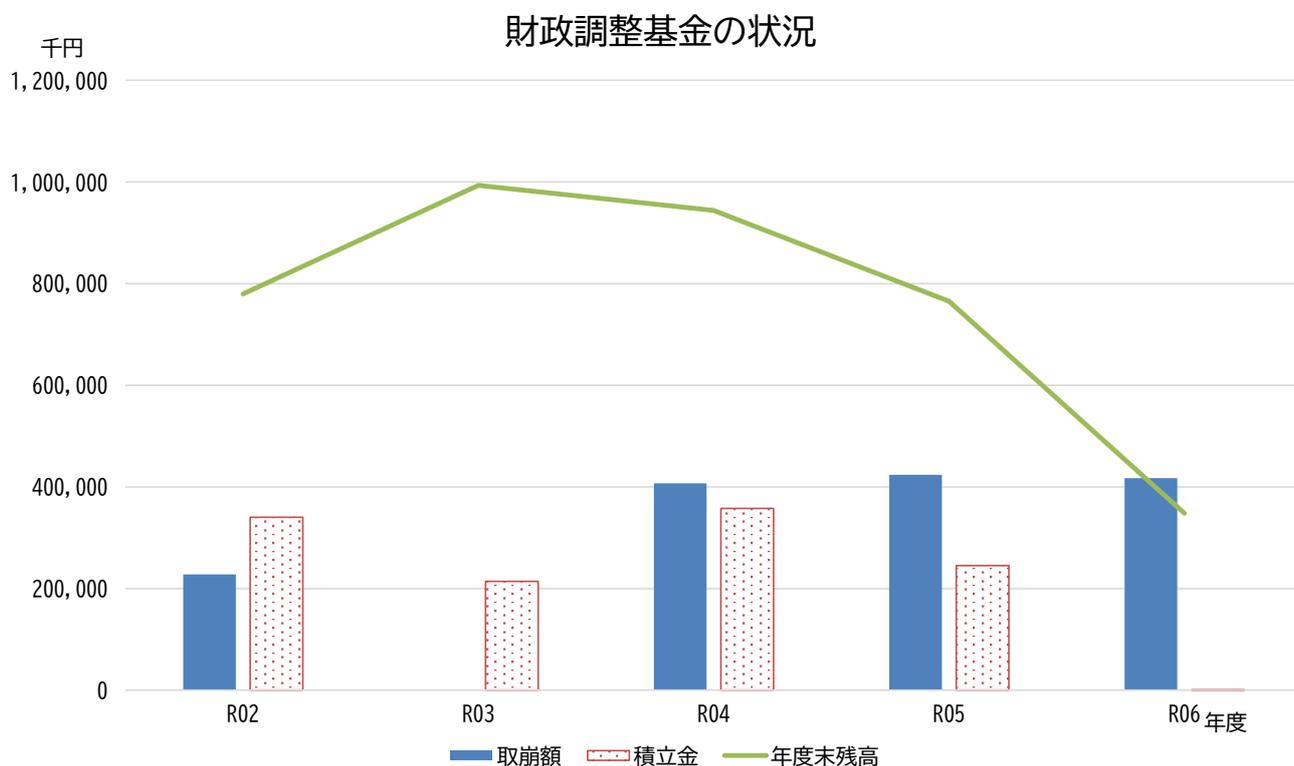
繰出金については、前年度比 62,617 千円増額の 1,002,684 千円となりました。

主なものは、国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金 191,559 千円、国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）繰出金 21,834 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 89,946 千円、介護保険特別会計繰出金 404,213 千円です。

VI 基金の状況

【財政調整基金の状況】

年度	R02	R03	R04	R05	R06
取崩額	227,959	0	406,783	423,853	417,117
積立金	340,317	213,882	357,632	245,010	10
年度末残高	779,285	993,167	944,016	765,173	348,066



※令和4年度及び令和5年度は見込み。

【各種基金の状況】

区 分	令和5年度末 現在高見込	令和6年度		令和6年度末 現在高見込
		積立額	取崩額	
減債基金	27,727	1	12,080	15,648
ふるさと応援基金	3,425,858	2,400,200	1,859,072	3,966,986
地方創生に係る基金	63,757	15		63,772
勝浦市福祉基金	59,103	1	15,678	43,426
小高御代福祉基金	317,144	81	19,776	297,449
石井久雄福祉基金	1,933		225	1,708
中山間ふるさと保全対策基金	6,511	1	300	6,212
森林環境整備基金	11,195	11,004	4,407	17,792
学校教育施設整備基金	120,435		43,760	76,675
子ども達の教育に係る基金	15,027		1,284	13,743
勝浦市人材育成基金	27,043	1	3,380	23,664
かつうら文化振興基金	34,600		2,639	31,961
公共施設等整備基金	795,476	6	336,562	458,920
高額療養費貸付基金	4,492			4,492
計	4,910,301	2,411,310	2,299,163	5,022,448

別紙 1

入湯税の使いみちについて（令和6年度一般会計予算）

(歳入) 入湯税	29,658千円
(歳出) 環境衛生施設、消防施設及び観光の振興に要する経費	577,217千円

【環境衛生施設、消防施設その他消防活動に必要な施設並びに観光の振興に要する経費】

(単位：千円)

項目	予算科目			予算額	財源内訳				
	款	項	目		特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		入湯税
環境衛生	衛生費	清掃費	塵芥処理費	413,771	0	52,500	143,428	22,859	194,984
消防施設	消防費	消防費	消防施設費	6,765	0	0	5,662	116	987
観光振興	商工費	商工費	観光費	156,681	529	25,000	67,464	6,683	57,005
			合計	577,217	529	77,500	216,554	29,658	252,976

※入湯税は、各事業の一般財源の比率に応じて充当しています。

別紙 2

税率引上げ分の地方消費税交付金の使いみちについて（令和6年度一般会計予算）

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）	210,000千円
（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	2,335,212千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

項目	予算科目			予算額	財源内訳			一般財源	
	款	項	目		特定財源		その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
					国県支出金	地方債			
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	35,095	4,406	4,300	3,138	3,862	19,389
			障害者福祉費	444,779	312,521	0	8,773	20,510	102,975
			老人福祉費	456,178	19,755	0	30,782	67,373	338,268
	児童福祉費	児童福祉費	児童福祉総務費	120,353	43,227	12,000	52,533	2,092	10,501
			児童措置費	149,910	114,264	0	0	5,920	29,726
			母子父子福祉費	45,655	16,273	0	1,140	4,691	23,551
			保育所費	42,874	4,481	0	18,402	3,320	16,671
			児童館費	6,142	766	0	1,045	719	3,612
			認定こども園費	39,188	8,215	0	23,900	1,175	5,898
	生活保護費	生活保護費	その他	492	0	0	0	82	410
			生活保護総務費	10,156	816	0	1	1,551	7,788
			扶助費	277,142	207,856	0	1	11,508	57,777
小計①				1,627,964	732,580	16,300	139,715	122,803	616,566
社会保険	民生費	社会福祉費	国民健康保険費	213,393	84,023	0	0	21,487	107,883
			後期高齢者医療費	397,889	62,715	0	9,098	54,158	271,918
			小計②	611,282	146,738	0	9,098	75,645	379,801
保健衛生	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	21,599	12,044	0	1,713	1,302	6,540
			予防費	74,367	7,106	0	5,549	10,250	51,462
			小計③	95,966	19,150	0	7,262	11,552	58,002
合計①+②+③				2,335,212	898,468	16,300	156,075	210,000	1,054,369

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業の一般財源の比率に応じて充当しています。

令和 6 年度 「ふるさと応援基金」繰入金 充当事業

総額 1,859,072 千円 (前年比 22.32%減)

うち、ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業分 1,202,804 千円 (前年比 17.9%減)
各種事業分 656,268 千円 (前年比 29.3%減)

基金充当事業の内訳

① 家庭・地域における子育て支援に関する事業 (95,000 千円)

- 子ども医療費助成事業
- 保育所管理運営経費 (公演委託に要する経費)
- 児童館管理運営経費 (備品購入・公演委託に要する経費)
- 子ども・子育て支援事業計画策定事業
- 上野保育所管理運営経費 (備品購入)
- 総野保育所管理運営経費 (備品購入)
- 認定こども園管理運営経費 (公演委託に要する経費)
- 勝浦こども園管理運営経費 (備品購入)
- 一時預かり事業 (保育所・こども園)
- 延長保育事業 (こども園)
- 子どもの居場所づくり事業
- 勝浦こども園子育て支援室事業
- 子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)
- 公園施設維持管理経費 (公園遊具定期点検委託等)
- 学校給食費補助事業

② 青少年の健全育成及び教育環境の整備に関する事業 (137,945 千円)

- 小学校管理運営経費 (学校用備品購入)
- 中学校管理運営経費 (学校用備品購入)
- 学校給食共同調理場管理運営経費 (賄材料費)
- 中学校教育振興経費 (水泳指導経費)
- 遠距離通学児童対策事業
- 小学校教育振興経費 (教材備品購入)
- 中学校教育振興経費 (教材備品購入)
- 学校給食食育推進事業 (賄材料費)
- 特別支援教育支援員配置事業
- 各学校管理運営経費 [上野小・興津小・勝浦小・豊浜小・総野小・勝浦中]
(学校用備品購入)
- 各学校教育振興経費 [上野小・興津小・豊浜小・勝浦中]
(特色ある学校教育推進事業)
- 学校環境整備事業 (学校用務員経費)
- 遠距離通学生徒対策事業
- 外国語指導助手招致事業
- 地域学校協働事業
- 情報活用能力育成事業 (小学校・中学校)
(GIGAスクールサポート業務委託・学校用備品購入)

③ 高齢者支援に関する事業 (4,734 千円)

- 高齢者情報機器活用事業

④ 地場産業の振興及び特産品の育成に関する事業 (1,260,908 千円)

- 一般事務経費 (一般管理費) (ふるさと応援寄附金事務経費)
- ふるさと応援寄附者特産品等贈呈事業
- 外来漁船誘致対策事業
- アワビ種苗放流事業

- 勝浦産ブランド水産物PR推進事業
- ◎ 水産物供給基盤機能保全事業
- 耕作放棄地再生推進事業
- 漁業担い手支援事業（新規就業希望者や後継者への補助）
- かつうら若潮まつり開催事業
- 観光協会活動支援事業（ロケーションサービス事業等への補助）
- 観光PR事業
- 海水浴場開設事業
- 勝浦灯台活用事業
- かつうら朝空マーケット開催事業
- 空き店舗等活用支援事業
- かつうら観光ぶらっとフォーム事業
- ◎ 観光施設維持管理経費（観光施設等植栽管理委託）

⑤ 自然環境並びに地域景観の保全及び活用に関する事業 （1,350千円）

- 海水浴場開設事業（ブルーフラッグ認証の更新経費）

⑥ その他目的達成のために市長が必要と認める事業 （359,135千円）

○移住・定住関連

- 空き家活用推進事業
- ◎ 移住・定住促進PR事業
- 若者等定住促進事業
- 通勤通学者特急券購入費補助事業
- 高校生等通学定期券購入費補助事業
- まちづくり活動推進事業

○防犯防災関連

- 木造住宅耐震化促進事業（耐震診断・改修経費への補助）
- 防犯灯整備・管理事業（防犯灯設置工事）
- ブロック塀等改修促進事業（ブロック塀撤去改修経費への補助）
- ◎ 災害用物資等備蓄事業
- 避難路整備事業
- ◎ 自主防災組織等活性化事業
- 防災行政無線整備・管理事業
- 防災行政無線デジタル化改修事業
- ◎ 防災情報配信事業
- 防犯対策事業（防犯カメラ設置経費）

○公共交通関連

- 高速バス運行確保維持事業（バス広告掲載による経営支援）
- 地域モビリティ推進事業（自家用有償旅客運送導入業務経費）
- 市内公共交通維持確保事業（自動車運転免許（第二種）取得への補助）

○生活関連

- ごみ集積所美化整備対策事業（地域に設置するごみ箱などの購入費補助）
- ◎ 生ごみ処理容器等購入費支援事業
- クリーンセンター管理運営経費（施設維持補修・改修工事）
- ごみ処理広域化事業
- ◎ 一般事務経費（環境衛生費）（環境調査経費）
- 公園施設維持管理経費（防草シート張付け経費）

○道路インフラ関連

- 市道維持管理経費（備品購入）
- 急傾斜地崩壊対策事業
- 一般事務経費（道路橋りょう総務費）（備品購入）
- 崖地整備事業

- スポーツ振興関連
 - ◎ スポーツ団体育成事業
 - ◎ スポーツ施設維持管理経費（荒川テニスコート等の維持管理）
 - ◎ スポーツ大会開催事業
 - ◎ スポーツ教室開催事業

- その他
 - ◎ 都市計画マスタープラン改定事業
 - ◎ 地籍調査事業
 - 地方創生関係人材招聘経費
 - ◎ 証明書等交付サービス事業
 - ◎ 税証明書コンビニ交付事業
 - ◎ 友好都市交流事業（友好都市との交流促進・観光宣伝）
 - ◎ デジタル化推進事業（庁内事務のデジタル化推進）
 - ◎ 介護保険利用料助成事業
 - ◎ 母子保健事業（不妊治療費助成事業）
 - 環境基本計画等策定事業
 - 住宅用設備等脱炭素化促進事業
 - 有害鳥獣捕獲事業
 - 鳥獣被害防止対策事業（鳥獣被害防止柵設置への補助）
 - 危険木伐採等事業（危険木伐採等への補助）
 - 航空防除補助事業（農業用ドローン導入への補助）
 - ◎ 観光施設維持管理経費
 - 勝浦中学校プール一般開放事業
 - コミュニティ集会施設維持管理経費
 - 一般事務経費（芸術文化交流センター費）（備品購入）
 - ◎ 芸術文化交流推進事業（公演委託等に要する経費）
 - 結婚相談事業
 - ◎ 図書館管理運営経費

※ ◎印は、総合計画の実施計画事業推進分（総額 304,836 千円）として、ふるさと応援基金繰入金を充当している事業です。

令和6年度勝浦市国民健康保険（事業勘定）特別会計当初予算の概要

I 編成に関する基本方針

持続可能な医療制度を構築するための国民健康保険法等の改正により、平成30年度から国民健康保険事業の運営は都道府県と市町村が協働で実施しており、市は、医療給付等に必要な資金について県から交付を受ける一方で、徴収した保険税を県に対して国民健康保険事業費納付金として納付しております。

令和6年度も引き続き、千葉県と連携を図りながら、医療費の適正化、国保税収納率の向上、保健事業の強化など、保険者努力指標の獲得に積極的に取り組むとともに、令和3年度に引き下げた税率を維持することを念頭に予算編成をいたしました。令和6年度における歳入歳出予算は総額 **2,519,379** 千円で、前年度当初予算に対し **1.7%**の減となりました。

II 予算の概要

歳入

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	384,272	15.3	457,088	17.8	△ 72,816	△ 15.9
2 一部負担金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
3 使用料及び手数料	254	0.0	241	0.0	13	5.4
4 国庫支出金	0	0.0	105	0.0	△ 105	△ 100.0
5 県支出金	1,862,610	73.9	1,895,650	74.0	△ 33,040	△ 1.7
6 財産収入	19	0.0	17	0.0	2	11.8
7 繰入金	255,532	10.1	205,790	8.0	49,742	24.2
8 繰越金	12,000	0.5	1	0.0	11,999	1,199,900.0
9 諸収入	4,691	0.2	3,430	0.1	1,261	36.8
歳入合計	2,519,379	100.0	2,562,324	100.0	△ 42,945	△ 1.7

歳出

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	48,667	1.9	46,641	1.8	2,026	4.3
2 保険給付費	1,828,915	72.6	1,860,514	72.6	△ 31,599	△ 1.7
3 国保事業費納付金	579,736	23.0	594,069	23.2	△ 14,333	△ 2.4
4 保険事業費	42,853	1.7	48,768	1.9	△ 5,915	△ 12.1
5 基金積立金	20	0.0	17	0.0	3	17.6
6 諸支出金	17,187	0.7	10,314	0.4	6,873	66.6
7 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 予備費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
歳出合計	2,519,379	100.0	2,562,324	100.0	△ 42,945	△ 1.7

※構成割合は、単位未満を四捨五入のため、内訳の合計が総数に合わない場合があります。

【歳入】

【1款 国民健康保険税】

【本年度予算額 384,272 千円 (前年度比 △72,816 千円・△15.9%)】

令和6年度国民健康保険税率は、7月の本算定前に決定するため、当初予算編成時は、直近の所得状況を用い、現行税率で収納率を考慮のうえ計上しています。

なお、令和6年4月より退職者医療制度が廃止されることから、退職者医療制度分については計上していません。

○被保険者国民健康保険税 **384,272 千円**

現年度課税分

・医療給付費分	242,324 千円
・後期高齢者支援金分	91,439 千円
・介護納付金分	29,000 千円

滞納繰越分

・医療給付費分	14,148 千円
・後期高齢者支援金分	5,169 千円
・介護納付金分	2,192 千円

【2款 一部負担金】

【本年度予算額 1 千円 (前年度比 △1 千円・△50.0%)】

患者負担未収金の保険者徴収分として計上しています。(科目設定)

【3款 使用料及び手数料】

【本年度予算額 254 千円 (前年度比 +13 千円・+5.4%)】

保険税の収納に係る督促手数料を計上しています。

【4款 県支出金】

【本年度予算額 1,862,610 千円 (前年度比△33,040 千円・△1.7%)】

○保険給付費等交付金

・普通交付金 1,820,860 千円 (前年度比△31,145 千円)

保険給付の実績に応じて千葉県から交付されるもので、出産諸費や葬祭諸費を除く保険給付費の全額を計上しています。

・特別交付金 41,750 千円 (前年度比△1,895 千円)

市町村の財政状況、その他の特殊要因や実施事業に応じて交付されるもので、以下の金額を計上しています。

①保険者努力支援交付金 **6,672 千円**

・保険者の国保財政健全化に向けた取り組みや成果を客観的な指標で評価して支援金が交付されるもの。

②特別調整交付金 **16,538 千円**

・診療所の運営経費や市の実施する保健事業に対する交付金。

③県繰入金分 **11,796 千円**

・千葉県の一般会計から国保特別会計への繰入金の一部を各市町村の事情に応じて財政の調整を行うための交付金。

- ④特定健康診査等負担金分 6,744 千円
 ・特定健診・特定保健指導に要する費用に対する（国県）の負担分
 （特定健診経費の負担割合 国 1/3 県 1/3 市 1/3）

【5款 財産収入】

【本年度予算額 20 千円（前年度比+3 千円・+17.6%）】

財政調整基金の定期預金・譲渡性預金の利息を計上しています。

【6款 繰入金】

【本年度予算額 255,531 千円（前年度比+49,741 千円・+24.2%）】

○一般会計繰入金 191,559 千円（前年度比+8,070 千円）

- ・保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）71,981 千円（前年度比△844 千円）
 国民健康保険税の軽減相当額を基準として一般会計から国民健康保険事業勘定へ繰り入れます。（負担割合：県 3/4、市 1/4）
- ・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）39,409 千円（前年度比△3,594 千円）
 保険税軽減の対象となった被保険者数に応じて、保険税の一定割合を公費で補填することにより、低所得者を多く抱える市町村を支援する保険者支援制度分を計上しています。（負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4）
- ・未就学児均等割保険税繰入金 641 千円（前年度比△192 千円）
 未就学児に係る保険税軽減相当額（均等割の 1/2）の繰り入れ額を計上しています。（負担割合：国 1/2、県 1/4、市 1/4）
- ・職員給与費等繰入金 48,306 千円（前年度比+11 千円）
 国民健康保険事業の事務費に係る金額を一般会計から国民健康保険事業勘定へ繰り入れます。
- ・産前産後保険税繰入金 1 千円（皆増）
 被保険者の出産前後 3 か月分の保険税を軽減し、軽減相当額を一般会計から国民健康保険事業勘定へ繰り入れます。※令和 6 年 1 月より施行となりました。
- ・出産育児一時金繰入金 3,334 千円（前年度比 同額）
 出産育児一時金 1 件 50 万円の 2/3 相当額を一般会計から国民健康保険事業勘定へ繰り入れます。
- ・財政安定化支援事業繰入金 27,887 千円（前年度比+12,688 千円）
 保険者の責めに帰することができない特別な事情に基づく要因（「低所得者が多い」「高齢者が多い」ことなど）に着目して繰り入れが認められるもので、この費用は国の財政措置が講じられています。

○基金繰入金 63,972 千円（前年度比+41,671 千円）

- ・財政調整基金繰入金 63,972 千円（前年度比+41,671 千円）
 当初予算編成にあたり、不足する財源を補うための予算措置として計上しています。

【7款 繰越金】

【本年度予算額 12,000 千円（前年度比+11,999 千円・+1,199,900%）】

前年度の国民健康保険特別会計からの繰越金を計上しています。

【8款 諸収入】

【本年度予算額 4,691 千円（前年度比+1,261 千円・+36.8%）】

○延滞金加算金及び過料 3,939 千円（前年度比+1,263 千円）

国保税の収納に係る延滞金等を計上しています。

○雑入 752 千円（前年度比△2 千円）

医療費の返納金、特定健診受診者負担金を計上しています。

【歳 出】

【1款 総務費】

【本年度予算額 48,667 千円（前年度比+2,026 千円・+4.3%）】

国民健康保険事業の事務的経費を計上しています。

○一般管理費

・職員人件費 15,120 千円（前年度比△890 千円）

・一般管理費 10,587 千円（前年度比△1,105 千円）

会計年度任用職員 1 名分の報酬、保険証等の印刷費、パソコンの保守管理、レセプト点検委託料等を計上しています。

○連合会負担金 1,137 千円（前年度比△35 千円）

千葉県国保連合会へ支払う負担金（事務費割、均等割）を計上しています。

○賦課徴収費 21,465 千円（前年度比 4,056 千円）

・職員人件費 18,361 千円（前年度比 1,939 千円）

・賦課徴収費 3,104 千円（前年度比 2,117 千円）

賦課徴収にかかる職員人件費、納税通知書の印刷製本費、郵送料等を計上しています。

○運営協議会費 253 千円（前年度比 同額）

国保運営協議会の運営に関する委員報酬等を計上しています。

【2款 保険給付費】

【本年度予算額 1,828,915 千円（前年度比△31,599 千円・△1.7%）】

保険給付費の算出は、令和 5 年度の実績により見込み額を計上しています。

○療養給付費 1,537,590 千円（前年度比△23,911 千円）

○療養費 9,581 千円（前年度比+1,078 千円）

○審査支払手数料 2,241 千円（前年度比△99 千円）

○高額療養費 271,299 千円（前年度比△8,209 千円）

○高額介護合算療養費 150 千円（前年度比 同額）

○移送費 1 千円（前年度比 同額）

○出産育児諸費 5,003 千円（前年度比 同額）

○葬祭諸費 3,000 千円（前年度比 同額）

○傷病手当金 50 千円（前年度比△450 千円）

・新型コロナウイルス傷病手当金 50 千円

【3款 国民健康保険事業費納付金】

【本年度予算額 579,736 千円（前年度比△14,333 千円・△2.4%）】

国が示した仮係数をもとに県の試算により本市に割り当てられた納付金を医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分に区分して計上しています。

- 医療給付費分 387,193 千円 (前年度比+1,569 千円)
- 後期高齢者支援金分 145,024 千円 (前年度比△10,524 千円)
- 介護納付金分 47,519 千円 (前年度比△5,376 千円)

【4款 保健事業費】

【本年度予算額 42,853 千円 (前年度比△5,915 千円・△12.1%)】

- 特定健康診査等事業費 32,394 千円 (前年度比+2,093 千円)
 - ・特定健康診査事業費 28,963 千円 (前年度比+2,037 千円)
特定健診業務委託料・受診率向上業務委託料等を計上しています。
 - ・特定保健指導事業 3,431 千円 (前年度比+56 千円)
特定保健指導業務委託料・特定保健指導にかかる諸経費等を計上しています。
- 保健衛生普及費 702 千円 (前年度比△12 千円)
 - ・医療費通知・ジェネリック医薬品利用差額通知事業 702 千円
- 疾病予防費 9,757 千円 (前年度比△2,496 千円)
 - ・短期人間ドック利用費助成事業 8,160 千円
費用の7割限度額7万円を助成(助成平均額51,000円×160人分を計上)
 - ・重症化予防対策事業 1,597 千円
生活習慣病予防のための保健指導、運動支援、糖尿病性腎症重症化予防業務委託料等を計上しています。

【5款 基金積立金】

【本年度予算額 20 千円 (前年度比+3 千円・+17.6%)】

国民健康保険財政調整基金から生じる利息収入額を計上しています。

【6款 諸支出金】

【本年度予算額 17,187 千円 (前年度比+6,873 千円・+66.6%)】

- 被保険者保険税還付金 6,500 千円
国民健康保険税を還付する必要がある場合の還付金を計上しています。
- 償還金 3 千円
- 延滞金 1 千円 (科目設定)
- 直営診療施設勘定繰出金 10,683 千円
県支出金として受け入れた直営診療施設分を直営診療施設勘定へ繰り出します。

【7款 共同事業拠出金】

【本年度予算額 1 千円 (前年度比 同額)】

退職者医療制度対象者を把握するために国民健康保険団体連合会から送付される年金受給者一覧表に係る費用を計上しています。

【8款 予備費】

【本年度予算額 2,000 千円 (前年度比 同額)】

会計処理上の、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を計上しています。

令和6年度国民健康保険特別会計（直診勘定）予算の概要

【歳入】

1 款 診療収入

【本年度予算額 37,757 千円（前年度比 +2,424 千円・+6.9%）】

1 項 外来収入

外来収入は、外来での診療報酬収入、患者一部負担金、インフルエンザ等各種予防接種収入をそれぞれ実績に基づき算出し計上しました。

この結果、外来収入として36,766千円を計上しました。

2 項 その他の診療収入

健康診断料990千円及び精密検査料1千円の合計991千円を計上しました。

2 款 使用料及び手数料

【本年度予算額 136 千円（前年度比 △88 千円・△39.3%）】

使用料として8千円を、手数料として128千円の合計136千円を計上しました。

使用料では、応急用の容器使用料、往診自動車使用料及び行政財産使用料として敷地使用料を計上しました。

また、手数料は、文書料を計上しました。

3 款 繰入金

【本年度予算額 32,517 千円（前年度比 +4,960 千円・+18.0%）】

1 項 一般会計繰入金

歳入歳出の不足額21,834千円を計上しました。

なお、過去5か年の一般会計からの繰入状況は次のとおりです。

年 度	一般会計繰入金
3 1	14,256,000円
2	14,730,000円
3	15,875,300円
4	13,484,000円
5	14,753,000円

※ 令和5年度は決算見込額

2項 事業勘定繰入金

国民健康保険（事業勘定）において受け入れる特別調整交付金相当額の10,683千円を計上しました。

この内訳は、へき地直営診療施設の運営費分6,000千円と医療機械器具の整備分4,383千円と千葉県特別調整交付金国保診療施設等に対する措置分300千円です。

4款 繰越金

【本年度予算額 500千円（前年度比 ±0千円・±0.0%）】

前年度繰越金として、前年度同額の500千円を計上しました。

5款 諸収入

【本年度予算額 156千円（前年度比 +4千円・+2.6%）】

コルセット装着等に係る実費及び特定健康診査による医師の派遣出動費、防犯カメラ電気代として156千円を計上しました。

【歳 出】

1款 総務費

【本年度予算額 59,836千円（前年度比 +4,714千円・+8.6%）】

1項 施設管理費

人件費をはじめ、会計年度任用職員の報酬、診療所等に係る光熱水費、備品購入費、各種委託料等の経費として、59,419千円を計上しました。

2項 研究研修費

医師の学会出席に係る旅費等の経費として、417千円を計上しました。

2款 医業費

【本年度予算額 8,213千円（前年度比 +2,586千円・+46.0%）】

インフルエンザワクチン等の医薬品購入に係る経費及び医療用消耗器財費、医療機器購入費、検体検査業務委託料等の経費として、8,213千円を計上しました。

3款 公債費

【本年度予算額 2,717千円（前年度比 ±0千円・±0.0%）】

診療所施設整備に係る地方債の元金及び利子償還金として、2,717千円を計上しました。

4款 予備費

【本年度予算額 300 千円（前年度比 ±0 千円・±0.0%）】

予備費については、前年度同額の300千円を計上しました。

令和6年度勝浦市後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

I 編成に関する基本方針

令和6年度勝浦市後期高齢者医療特別会計予算は、実施主体である千葉県後期高齢者医療広域連合の予算編成を踏まえ、令和5年度の実績の見込み等をもとに編成をいたしました。令和6年度歳入歳出予算は総額 359,608 千円 で、前年度当初予算に対し 11.1% の増となります。

II 予算の概要

歳入

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	268,061	74.6	234,873	72.5	33,188	14.1
2 使用料及び手数料	38	0.0	38	0.0	0	0.0
3 繰入金	89,946	25.0	87,962	27.2	1,984	2.3
4 繰越金	501	0.1	1	0.0	500	50,000.0
5 諸収入	1,062	0.3	893	0.3	169	18.9
歳入合計	359,608	100.0	323,767	100.0	35,841	11.1

歳出

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	6,858	1.9	6,833	2.1	25	0.4
2 後期高齢者広域連合納付金	351,690	97.8	315,974	97.6	35,716	11.3
3 諸支出金	560	0.2	460	0.1	100	21.7
4 予備費	500	0.2	500	0.2	0	0.0
歳出合計	359,608	100.0	323,767	100.0	35,841	11.1

※構成割合は、単位未満を四捨五入のため、内訳の合計が総数に合わない場合があります。

【歳入】

【1款 後期高齢者医療保険料】

【本年度予算額 268,061 千円（前年度比+33,188 千円・+14.1%）】

○特別徴収保険料 176,065 千円（前年度比+24,099 千円）

千葉県後期高齢者医療広域連合から示された額に収納率を 100%として計上しています。

○普通徴収保険料 91,996 千円（前年度比+9,089 千円）

・現年度分普通徴収保険料 90,725 千円

千葉県後期高齢者医療広域連合から示された額に収納率を 97.40%として計上しています。

・滞納繰越分普通徴収保険料 1,271 千円

推計した滞納繰越分調定額に 21.93%の収納率を見込んで計上しています。

【2款 使用料及び手数料】

【本年度予算額 38 千円（前年度比 同額）】

後期高齢者医療保険料の督促に係る手数料として、過去 5 年間の平均より算定した額を計上しています。

【3款 繰入金】

【本年度予算額 89,946 千円（前年度比+1,984 千円・+2.3%）】

○職員給与費等繰入金 6,326 千円（前年度比△544 千円）

職員人件費、事務費など後期高齢者医療制度に係る事務を執行するための経費に対する一般会計からの繰り入れ額を計上しています。

・人件費分 5,951 千円

・事務費分 375 千円

○保険基盤安定繰入金 83,620 千円（前年度比+2,528 千円）

後期高齢者医療保険料の軽減相当額の一般会計からの繰り入れ額を計上しています。

【4款 繰越金】

【本年度予算額 501 千円（前年度比+500 千円・+50,000.0%）】

【5款 諸収入】

【本年度予算額 1,062 千円（前年度比+169 千円・+18.9%）】

○延滞金 8 千円

○賦課徴収帳票作成等の受託事業収入 494 千円

○雑入 560 千円

広域連合納付金返還金

【歳出】

【1款 総務費】

【本年度予算額 6,858 千円（前年度比+25 千円・+0.4%）】

後期高齢者医療制度に関する事務的経費を計上しています。

○一般管理費	5,861 千円	
・職員人件費（市民課職員給料、手当等）		5,810 千円
・一般管理費（消耗品費、印刷製本費等）		51 千円
○徴収費	997 千円	
・職員人件費（税務課職員時間外手当）		141 千円
・徴収費（印刷製本費、郵送料等）		856 千円

【2款 後期高齢者医療広域連合納付金】

【本年度予算額 351,690 千円（前年度比+35,716 千円・+11.3%）】

徴収した保険料等の千葉県後期高齢者医療広域連合への納付金を計上しています。

・特別徴収保険料相当額	176,065 千円
・普通徴収保険料相当額	90,725 千円
・滞納繰越分保険料相当額	1,271 千円
・基盤安定拠出金（保険料軽減分）	83,620 千円
・保険料等負担金（延滞金）	8 千円
・保険料等負担金（過年度清算金）	1 千円

【3款 諸支出金】

【本年度予算額 560 千円（前年度比+100 千円・+21.7%）】

○保険料還付金	550 千円
○還付加算金	10 千円

保険料に係る過誤納還付金等として計上しています。

【4款 予備費】

【本年度予算額 500 千円（前年度比 同額）】

予算外の支出や予算超過の支出に充てるための予備費を計上しています。

令和6年度勝浦市介護保険特別会計予算の概要

I 介護保険制度の現状

平成12年度に創設された介護保険制度は、高齢者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス、福祉サービスを提供するものであり、必要不可欠な制度です。

この制度の背景にある高齢者の状況としては、令和5年9月15日現在の我が国の総人口に占める高齢者の割合は29.1%であり、前年と比べ75歳以上の人口が増加しています。この増加はいわゆる団塊の世代が令和4年から75歳を迎えていることによるものと考えられます。今後、令和7年に高齢者の割合は29.6%、令和12年には30.8%となると推計されております。

一方、本市における同割合は、直近の令和6年1月31日現在で46.4%であり、高齢化の進展に伴い介護給付費は増加傾向にあります。また、単身高齢者世帯及び高齢者夫婦のみの世帯や認知症高齢者の増加が予測されることから、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることを可能とする制度運営が課題となっております。

II 編成に関する基本方針

平成19年度に設置された勝浦市地域包括支援センターは、高齢者に対する介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を実施しています。

また、平成29年度から実施している介護予防・日常生活支援総合事業においても地域包括ケアシステムの構築など市が中心となって、地域の実情に応じた多様なサービスを充実させるなど、地域による支え合いの体制づくりを実施しています。

このような中、第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）の初年度となる令和6年度勝浦市介護保険特別会計当初予算については、地域支援事業費をはじめ、総務費、保険給付費として予算編成を行ったところです。

編成については、総務費では、令和5年度と内容の大きな相違はなく、保険給付費では、第9期介護保険事業計画の計画値等に基づき計上し、地域支援事業費については、介護予防・日常生活支援総合事業分を含めて計上し、予算総額は、前年度当初予算と比較し、8.3%の増の2,469,241千円となりました。

なお、款ごとの予算概要は次のとおりです。

Ⅲ 予算の概要

【歳入の概要】

1 款 介護保険料

65歳以上の方の本市介護保険料については、第9期介護保険事業計画期間(令和6年度から令和8年度)において、基準額(所得段階第5段階)を年額69,000円とし、介護保険法施行令の一部改正等に伴い、所得段階における保険料をこれまでの9段階から13段階へ変更して設定〔別表1〕しているところであり、令和6年度においては、年金の年額が180千円以上の方を対象とする特別徴収分が410,134千円、その他の方を対象とする普通徴収分が39,922千円及び滞納繰越分が2,564千円の総額452,620千円の計上となりました。

〔別表1〕

第9期勝浦市介護保険料(令和6年度)

段階	対象者	負担割合	保険料 (年額)
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者の方 老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 	基準額 ×0.455	31,395円
第2段階	<ul style="list-style-type: none"> 世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の方 	基準額 ×0.685	47,265円
第3段階	<ul style="list-style-type: none"> 世帯全員が市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方 	基準額 ×0.69	47,610円
第4段階	<ul style="list-style-type: none"> 世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 	基準額 ×0.9	62,100円

第5段階	・世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	基準額	69,000円
第6段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	基準額 ×1.2	82,800円
第7段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	基準額 ×1.3	89,700円
第8段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	基準額 ×1.5	103,500円
第9段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	基準額 ×1.7	117,300円
第10段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	基準額 ×1.9	131,100円
第11段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	基準額 ×2.1	144,900円
第12段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	基準額 ×2.3	158,700円
第13段階	・本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上の方	基準額 ×2.4	165,600円

※低所得者に対する保険料軽減措置により公費が投入され、負担割合の引き下げにより保険料が軽減されます。

低所得者に対する保険料軽減措置により、負担割合は、第1段階は0.285となり年額にすると19,665円、第2段階は0.485となり、33,465円、第3段階は0.685となり47,265円に引き下げとなります。

2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、介護保険料の督促手数料として51千円を計上しました。

3款 国庫支出金

国庫支出金については、保険給付費及び地域支援事業費分に対する、国の法定負担分等であり、保険給付費の内、施設給付費分（介護老人福祉施設等の入所に係る費用）に対して15%、その他給付費分（訪問介護、通所介護等に係る費用）に対して20%の法定負担分で、401,317千円、各市町村の後期高齢者数等を勘案して交付される調整交付金として保険給付費総額の6.73%で156,667千円、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業分として、事業費の38.5%で12,085千円、介護予防・日常生活支援総合事業分として事業費の25%で7,188千円、地域支援事業費の社会保障充実分として事業費の38.5%で557千円、保険者機能強化推進交付金1,512千円、介護保険保険者努力支援交付金3,030千円の総額582,356千円を計上しました。

4款 県支出金

県支出金については、国庫支出金と同様に保険給付費及び地域支援事業費分に対する、県の法定負担分等であり、保険給付費の内、施設給付費分に対して17.5%、その他給付費分に対して12.5%の法定負担分で、355,250千円、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業分として事業費の19.25%で6,042千円、介護予防・日常生活支援総合事業分として事業費の12.5%で3,594千円、社会保障充実分としての事業費の19.25%で278千円の総額365,164千円を計上しました。

5款 支払基金交付金

支払基金交付金については、第2号被保険者（40歳以上64歳以下）の介護保険料負担分として保険給付費及び地域支援事業の介護予防・日常生活支援事業費総額の27%が交付されることから、総額で636,296千円を計上しました。

6款 財産収入

財産収入については、介護給付費準備基金の内、55,000千円、50,000千円をそれぞれ定期預金。100,000千円を譲渡性預金としており、これに対する利子分として20千円を計上しました。

7款 繰入金

繰入金については、標準給付額の12.5%として介護給付費繰入金290,987千円、地域支援事業繰入金として、地域支援事業の包括的支援事業・任意

事業分として事業費の19.25%で6,042千円、介護予防・日常生活支援総合事業分として事業費の12.5%で3,594千円、社会保障充実分として事業費の19.25%で278千円、総務費等事務事業の経費としての職員給与等繰入金77,736千円、低所得者の保険料軽減措置の公費負担分として低所得者保険料軽減繰入金25,576千円の総額404,213千円を一般会計繰入金として計上いたしました。

なお、28,523千円を介護給付費準備基金繰入金として計上いたしました。

また、過去3年間の一般会計からの繰り入れ状況は〔別表2〕のとおりです。

〔別表2〕

一般会計繰入金の状況（単位：円）				
区分／年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計繰入金	356,728,469	365,759,006	373,371,459	405,682,000
（前年度対比）	4.6%	2.5%	2.1%	8.7%

注：令和5年度は、決算見込額

8款 繰越金

繰越金については、当初予算において科目設定としており、決算終了後、令和6年度の9月補正予算で令和5年度繰越金を計上します。

9款 諸収入

諸収入については、延滞金の47千円を計上しました。

【歳出の概要】

1 款 総務費

全体的に令和5年度と同様に要介護認定等に要する事務費及び従事職員の人件費が主になっており、総務費全体で75,243千円となり、前年度当初予算と比較し10.4%の増となりました。

なお、本市の要介護認定者数等の推移は、〔別表3〕のとおりです。

〔別表3〕

要介護認定者数等の推移				
区分／年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総人口	16,596人	16,203人	15,868人	15,663人
65歳以上人口	7,425人	7,393人	7,337人	7,238人
高齢化率	44.7%	45.6%	46.2%	46.2%
要介護認定者数	1,273人	1,323人	1,360人	1,377人
(内、2号被保険者数)	(16人)	(14人)	(15人)	(18人)
出現率	17.0%	17.7%	18.3%	18.8%

(各区分の数値は3月末日現在の数値)

注：(1) 高齢化率＝総人口に対する65歳以上人口割合

(2) 出現率＝65歳以上人口に対する要介護認定者割合(2号被保険者を除く)

(3) 2号被保険者＝40歳以上64歳以下で医療保険加入者

(4) 令和5年度数値は12月末現在

2 款 保険給付費

保険給付費については、第9期介護保険事業計画の計画推計値に基づき予算計上しました。このため、令和6年度においては、総額で2,327,901千円となり、前年度当初予算と比較し、8.3%の増となりました。

保険給付費の主なものは、要介護1から要介護5の方が利用する訪問介護及び通所介護等の居宅介護サービス給付費及び介護老人福祉施設(市内施設：勝浦総野園、勝浦裕和園、名木緑風苑)及び介護老人保健施設(市内施設：やすらぎの郷)等に入所している方が利用する施設介護サービス給付費であり、介護保険特別会計全体の94.3%を占めています。

なお、本市保険給付費の推移は、〔別表4〕のとおりです。

〔別表 4〕

保険給付費実績（単位：円）				
年 度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
保険給付費総額	2,017,726,827	2,060,264,150	2,134,912,487	2,311,727,000
（前年度対比）	0.1%	2.1%	3.6%	8.3%

注：令和 5 年度は、決算見込額

3 款 地域支援事業費

地域支援事業は、高齢者が住み慣れた地域で生活していくため、また、要介護状態等となった場合でも、地域で自立した生活を送ることができるよう各種事業を実施していこうとするものであります。

包括的支援事業・任意事業費のうち、包括的支援事業費としては、平成 19 年度から運営を開始した地域包括支援センターの職員人件費及びシステム使用料等であり、任意事業費としては、家族介護慰労事業、介護支援専門員業務助成事業、成年後見制度利用支援事業、緊急通報体制整備事業、家族介護支援事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業及び地域ケア会議推進事業の経費を計上したほか、新規事業として介護給付等費用適正化事業を計上しました。この事業は、介護給付適正化総合支援システムを導入することにより、ケアプラン点検等の適正化により、利用者へ適正な介護サービスの提供と効率の良い制度運用を行おうとするものです。

介護予防・生活支援サービス事業費については、要支援者が第 1 号訪問事業・第 1 号通所事業を利用する際の費用及び介護予防ケアマネジメント計画作成費等を計上しました。

一般介護予防事業費については、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業及び地域リハビリテーション活動支援事業として、運動器の機能向上・生活機能の低下を予防するための「勝浦いきいき元気体操」を各地区に普及啓発し、自主グループとして継続できるよう支援していくための運動器機能向上業務委託料等を計上し、地域支援事業費総額で 64,166 千円となりました。

4 款 財政安定化基金拠出金

財政安定化基金（以下「基金」という。）については、保険給付費が介護保険事業計画値より増加し、計画期間内の保険料に不足を生じた場合に基金より市町村が貸付等を受けられる制度として介護保険法第 147 条に基づき各都道府県に設

置される基金です。この財源として介護保険法第147条第3項により各市町村が拠出するものが財政安定化基金拠出金であり、各市町村の介護保険事業計画期間（3年間）の保険給付費見込額に基づき算定され、それを3年間で拠出するものです。

現在、財政安定化基金の規模が交付・貸付における需要を大きく上回る都道府県も存在し、また、積立金が過剰な状況にあることについて会計検査院からの指摘があり、千葉県では、平成21年度より財政安定化基金拠出金は行わない方向との通知があり拠出金については、科目設定の1千円を計上しました。

5款 諸支出金

諸支出金については、介護保険料の過誤納還付金を計上しました。

6款 基金積立金

基金積立金については、歳入においての介護保険料及び介護給付費準備基金利子分を積み立てるため、20千円を計上しました。

7款 予備費

予備費については、昨年度と同額の1,000千円を計上しました。

令和6年度勝浦市水道事業会計予算の概要

I 水道事業の現況と課題について

勝浦市の水道事業は、昭和10年に設立され翌11年から給水を開始しています。夷隅川の表流水から取水して佐野浄水場で処理した浄水を勝浦地区と総野地区へ配水し、また、利根川から長柄ダムを經由して、南房総広域水道企業団の大多喜浄水場で処理した浄水を興津地区と上野地区へ配水しており、現在まで6回の拡張事業を行い市民への安定給水に努めています。

令和4年度決算においては、給水人口の減少や節水意識の高揚を要因として給水収益が減少しており、水道事業費用は、民間委託等により経常経費の削減に努め管理運営しているところではありますが、近年の経営状況を踏まえ営業外収益として水道事業財政の健全化を図ることを目的とした経営安定化対策補助金を一般会計から繰入したことにより純利益を計上しました。

老朽管の更新及び老朽施設の改修等を計画的に行うことにより、安定した経営基盤の確立に努めていますが、今後も施設の耐震化及び水質管理の強化等取り組まなければならない課題が山積しております。令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響の緩和などを受け、地域経済の回復の兆しがみられるものの、原油価格や物価の高騰などの影響が長期化する中、動力費・薬品費や工事費等が増大し、本市水道事業への長期的な影響が懸念されます。

このように先行きが不透明な状況下、今後も給水収益の減少が続くと見込まれる一方で、安定供給確保のために老朽化した施設や設備の更新・整備及び水質の管理等を計画的に実施しなければならないことから、持続可能な健全経営に一層努めるとともに夷隅地域の末端給水事業体の統合広域化についても推進していく必要があります。

II 財政の見通しについて

本市水道事業の経営は、平成18年度に水道料金の改定を実施した結果、同年度決算で累積欠損金を解消し、毎年度純利益を確保してきましたが、近年は水需要の減少とコロナ禍が要因となって給水収益が減少傾向にあり、平成30年度から令和4年度の決算では営業損失を計上しました。

令和4年度決算は、年間総給水量は2,899,407立方メートルで、前年度と比較して4,533立方メートルの減少であり、給水収益の593,749千円は、前年度と比較して37,689千円の減少となり、営業外収益の185,119千円は、前年度と比較して98,929千円の増加となりました。また、有収水量は2,017,023立方メートルであり、前年度と比較して12,934立方メートルの減少となりました。その結果、令和4年度決算においては、47,19

8,605円の純利益を計上したところでありますが、これは水道事業財政の健全化を図ることを目的とした経営安定化対策補助金を一般会計から繰入れしたことによるものであり、補助金を除くと損失となることから、依然として経営は厳しい状況であります。

令和5年度決算見込みについては、高料金対策として県からの市町村水道総合対策補助金、一般会計からの高料金対策補助金を見込んでいるものの、原油価格や物価の高騰などの社会的要因による影響もあり、約45,000千円の純損失を見込んでおります。

今後の財政見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響から地域経済の回復の兆しはみられるものの、営業収支については、人口の減少に伴う水道料金の減少が要因となって、営業利益を確保することは極めて困難な状況にあります。こうした中、資本整備のための事業を計画どおりに行っていくためには、経営の一層の効率化・健全化の取り組みを実践していく必要があります。

III 令和6年度予算編成に関する基本方針

令和2年度に策定した「勝浦市水道ビジョン・経営戦略」に掲げる目標の達成に向け、経費の節減に努めつつ、老朽施設の改修、配水施設の整備及び老朽管の更新等に重点を置いた予算編成を行いました。

- 基本目標
- 1 安全な水の供給
 - 2 災害に強い水道
 - 3 健全かつ安定的な事業運営が可能な水道

IV 予算の概要

令和6年度の水道事業会計の予算規模は、施設の更新工事及び老朽管の布設替工事等を実施するため843,282千円であり、前年度当初予算と比較して3.6%減となっています。

業務の予定量はこれまでの実績等に基づいて計上し、給水戸数は前年度当初予算と比較して20戸減の10,281戸、年間総給水量は水需要及び有収率の状況等を踏まえ、前年度当初予算と比較して59,499立方メートル増の2,839,397立方メートルとし、一日平均給水量を7,779立方メートルと見込んでおり、水道料金の対象となる有収率は70.0%と見込んでいます。

主要な建設改良事業として、佐野浄水場のフロキュレーター減速機更新工事、大沢地先の配水管布設替工事、宿戸地先の配水管布設工事、名木地先のほ場整備事業に伴う配水管移設工事、浜勝浦地先の共同管布設替工事、鶴原配水場の水位計更新工事を実施します。

○収益的収入及び支出

【収入】	水道事業収益	785,328千円
【支出】	水道事業費用	830,193千円

○資本的収入及び支出

【収入】	資本的収入	94,808千円
【支出】	資本的支出	178,753千円

給水量給水収益対比表

年 度	給水量 (m ³)	給水収益 (千円)	給水収益対 前年比 (%)	備 考
令和2年度	2,842,901	636,885	94.00	給水収益には、基本料金半額免除に伴う一般会計補助金を含む。
令和3年度	2,903,940	631,438	99.14	
令和4年度	2,899,407	593,749	94.03	
令和5年度（見込）	2,903,777	620,855	104.57	
令和6年度（見込）	2,839,397	679,060	109.37	

※給水収益の金額は消費税抜き

企業債残高

(単位：千円)

令和5年度末 残高	令和6年度当初予算			令和6年度末 残高(見込)
	借入額	繰上償還額	償還額	
1,788,024	76,000		64,410	1,799,614

V 収入・支出別予算の概要

【収益的収入及び支出の概要】

(1) 水道事業収益

水道事業収益は、785,328千円を計上しました。

主な収入である水道料金が、令和4年度決算と比較して4.0%の増と見込まれ、高料金対策として県補助金及び一般会計補助金を増額計上したことにより、水道事業収益については前年度当初予算と比較して額で40,954千

円の増、率で5.5%の増となりました。

① 営業収益

営業収益については、683,763千円を計上しました。内訳は、

- ・給水収益に、679,060千円を計上しました。内容は、令和6年度の年間総給水量を2,839,397立方メートルと見込み、水道料金で664,873千円、量水器使用料については給水戸数を10,281戸と見込み14,187千円を計上しました。
- ・その他の営業収益に、4,703千円を計上しました。主なものは、手数料1,540千円及び他会計負担金3,161千円であります。なお、他会計負担金については水道課が行う工事で一般会計が負担する消火栓の修繕工事及び消火栓維持管理費等であります。

② 営業外収益

営業外収益については、101,565千円を計上しました。

主なものとしては、高料金対策として県補助金28,000千円及び一般会計補助金35,000千円を計上しました。

また、長期前受金戻入に36,691千円を計上しました。これは、償却資産の取得または改良に充てるための補助金や工事負担金等の減価償却見合い分を収益化する金額です。

(2) 水道事業費用

水道事業費用は、830,193千円を計上しました。

前年度当初予算と比較して、額で830千円の減、率で0.1%の減となりました。

① 営業費用

営業費用については、793,800千円を計上しました。内訳は、

- ・原水及び浄水費に、478,569千円を計上しました。内容は、取水及び浄水施設に係る維持・管理経費と職員1人分の人件費であります。費用の中で大きなウエイトを占める受水費については、年間総受水量で1,135,008立方メートル、286,559千円を見込みました。その他主なものは、委託料109,940千円、動力費37,092千円、薬品費22,618千円であります。
- ・配水及び給水費に、78,991千円を計上しました。内容は、配水及び給水施設等に係る維持・管理経費と職員5人分(会計年度任用職員1名を含む)の人件費であります。主な経費は、修繕費11,917千円、路面復旧費7,057千円、動力費7,348千円、委託料8,844千円であります。
- ・総係費に、64,951千円を計上しました。内容は、庶務全般に係る経費

と課長を含めた職員4人分の人件費であります。主な経費は、委託料8,244千円、退職給付引当金に繰入れるための退職給付費5,859千円、使用料及び賃借料4,244千円、手数料1,653千円であります。また、将来の貸倒れに備えて引き当てる貸倒引当金に繰入れるための貸倒引当金繰入額1,216千円を計上しました。

- ・減価償却費に、165,664千円を計上しました。内容は建物、構築物、機械及び装置等に係る減価償却分であります。
- ・資産減耗費に、5,605千円を計上しました。内容は、量水器・取水ポンプ・フロキュレーター・軽自動車及び取水井の除却費等であります。
- ・その他営業費用に、20千円を計上しました。内容は、材料売却原価等であります。

② 営業外費用

営業外費用については、31,893千円を計上しました。

主なものとしては、支払利息及び企業債取扱諸費に、15,893千円を計上しました。内容は、企業債の支払利息で、財政融資資金の2件で1,808千円、地方公共団体金融機構資金の19件で13,562千円及び市中銀行の2件523千円であります。

③ 特別損失

特別損失については、1,500千円を計上しました。内容は、過年度損益修正損であり、漏水認定等によって発生した水道料金等の過年度分過誤納料金及び不能欠損に伴う修正損であります。

④ 予備費

予備費については、3,000千円を計上しました。

【資本的収入及び支出の概要】

(1) 資本的収入

資本的収入は、94,808千円を計上しました。前年度当初予算と比較して、額で16,370千円の減、率で14.7%の減と見込みました。

① 企業債

企業債については、76,000千円を計上しました。内容は、建設改良費における工事費総額の8割を借り入れるものであります。

② 負担金

負担金については、16,538千円を計上しました。内容は、加入負担金と工事負担金であり、加入負担金としては、口径13mm加入者を25件、20mm加入者を18件、13mmから20mmへの増径を7件、また25mm加入者を2件と見込んだものであります。

また、工事負担金としては、大沢地先における配水管布設替工事に伴う消火栓改修工事負担金1,936千円及び名木地先におけるほ場整備事業に伴う配水管移設工事負担金6,424千円であります。

③ 固定資産売却代金

固定資産売却代金については、2,270千円を計上しました。内容は、勝浦市墨名815-9にある建物の売却代金2,270千円であります。

(2) 資本的支出

資本的支出は、178,753千円を計上しました。前年度当初予算と比較して、額で35,498千円の減、率で16.6%の減と見込みました。

① 建設改良費

建設改良費については、114,343千円を計上しました。内訳は、

- ・原水及び浄水施設費に、11,660千円を計上しました。内容は、工事請負費に老朽施設改修事業として、佐野浄水場のフロキュレーター減速機更新工事費で11,660千円を計上しました。

- ・配水及び給水施設費に、92,488千円を計上しました。内容は、工事請負費に老朽管更新事業として大沢地先の配水管布設替工事費で48,488千円、浜勝浦地先の共同管布設替工事費で4,312千円を計上しました。配水施設整備事業として宿戸地先の配水管布設工事費で31,240千円、名木地先のほ場整備事業に伴う配水管移設工事費で6,424千円を計上しました。

老朽施設改修事業として鵜原配水場の水位計更新工事費で2,024千円を計上しました。

- ・固定資産取得費に、10,195千円を計上しました。内容は、量水器及び取水ポンプ及び残留塩素測定器の購入費であります。

② 企業債償還金

企業債償還金については、64,410千円を計上しました。内容は、企業債の償還元金で、財政融資資金は2件で6,270千円、地方公共団体金融機構資金は14件で58,140千円であります。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てんについて

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額83,945千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,821千円、過年度分損益勘定留保資金34,429千円及び当年度分損益勘定留保資金41,695千円で補てんするものであります。

